

取組方針及び 令和4年度フォローアップについて

令和5年6月14日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 協議会

目次

○土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 規約・・・・・・・・・・	1
○土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針・・・・・・・・・・	7
○令和4年度フォローアップと構成員の取組の工夫・・・・・・・・・・	31
○令和5年度の庄内川河川事務所の取組予定・・・・・・・・・・	58
○参考資料・・・・・・・・・・	62

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 規約

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議 規約

(設置)

第1条 水防法（昭和24年法律第193号）第15条の9に基づく大規模氾濫減災協議会として、「土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議」（以下「協議会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 土岐川、庄内川が氾濫した場合の水害、または土砂災害や高潮による被害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するために必要な協議を行うものとし、「水防災意識社会」の再構築を目的とする。

(組織)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

3 協議会の円滑な運営を行うため、協議会に幹事会を置く。幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。福祉部局と水防災部局の合同会議は別表3の職にある者をもって構成する。

4 事務局は、第3項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第4条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 洪水浸水想定区域等の現状の水害、または土砂災害や高潮リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動、氾濫水の排水等による浸水被害軽減を実現するために、各構成員がそれぞれ又は連携して実施する取組事項について協議し、共有する。

三 「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な取組事項を実施する。

(運営)

第5条 協議会及び幹事会の運営、進行並びに招集は事務局が行う。

2 事務局が必要と認めた場合は、構成員の一部の者及び必要に応じて構成員以外の者の参加を求め、各市町単位での減災のための取組を検討又は実施するための検討会や勉強会等を組織することができる。

(事務局)

第6条 協議会及び幹事会の事務局を中部地方整備局庄内川河川事務所に置く。

(雑則)

第7条 この規約に定めるものの他、協議会の議事の手続きやその他運営に関して必要な事項は、幹事会で定めるものとする。

(規約改正の経緯)

	施行
平成29年5月26日	施行
平成30年6月7日	一部改正
令和元年5月30日	一部改正
令和2年5月29日	一部改正
令和3年3月25日	一部改正
令和4年5月30日	一部改正
令和5年6月14日	一部改正

別表 1

岐阜県	県土整備部長
岐阜県	危機管理部長
愛知県	建設局長
愛知県	防災安全局長
多治見市	水防管理者 (市長)
瑞浪市	水防管理者 (市長)
恵那市	水防管理者 (市長)
土岐市	水防管理者 (市長)
名古屋市	水防管理者 (市長)
瀬戸市	水防管理者 (市長)
春日井市	水防管理者 (市長)
小牧市	水防管理者 (市長)
稲沢市	水防管理者 (市長)
清須市	水防管理者 (市長)
北名古屋市	水防管理者 (市長)
あま市	水防管理者 (市長)
豊山町	水防管理者 (町長)
大治町	水防管理者 (町長)
蟹江町	水防管理者 (町長)
海部地区水防事務組合	管理者
庄内川河川事務所	事務所長
岐阜地方気象台	台長
名古屋地方気象台	台長
陸上自衛隊第10師団	第10師団司令部第2部長
中部管区警察局	総務監察・広域調整部長
岐阜県警察本部	警備部長
愛知県警察本部	警備部長
中部運輸局	鉄道部安全指導課長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部土木部長
近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部名古屋統括部施設部長
名古屋交通局	営業本部 電車部運転指令室長
愛知環状鉄道株式会社	運輸部取締役運輸部長
名古屋ガイドウェイバス株式会社	運輸部運輸部長
名古屋臨海高速鉄道株式会社	総務部常務取締役総務部長
名古屋高速道路公社	総務部長
中日本高速道路株式会社名古屋支社	所長
名古屋 保全・サービスセンター	
中部電力株式会社	事業創造本部インフラ活用事業推進ユニット長

別表 2

岐阜県	県土整備部河川課長
岐阜県	危機管理部防災課長
愛知県	建設局河川課長
愛知県	防災安全局防災部災害対策課長
多治見市	建設部長
瑞浪市	建設部長
恵那市	総務部長
土岐市	建設水道部長
名古屋市	防災危機管理局危機管理企画室長
名古屋市	緑政土木局河川工務課長
名古屋市	上下水道局下水道計画課長
瀬戸市	危機管理課長
春日井市	建設部河川排水課長
小牧市	市民生活部防災危機管理課長
稲沢市	建設部防災安全課長
清須市	建設部土木課長
北名古屋市	防災環境部防災交通課長
あま市	市長公室危機管理課長
あま市	建設産業部土木課長
豊山町	企画調整部防災安全課長
大治町	総務部防災危機管理課長
蟹江町	総務部安全安心課長
海部地区水防事務組合	事務局長
庄内川河川事務所	総括地域防災調整官
岐阜地方気象台	防災管理官
名古屋地方気象台	防災管理官
中部運輸局	鉄道部安全指導課係長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部土木部土木課長
近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部名古屋統括部施設部工務課長
名古屋交通局	営業本部総務部総務課防災危機管理主査
愛知環状鉄道株式会社	運輸部運輸部次長兼企画管理課長
名古屋ガイドウェイバス株式会社	運輸部運輸課長
名古屋臨海高速鉄道株式会社	総務部総務課長
名古屋高速道路公社	総務部主幹
中日本高速道路株式会社名古屋支社	管理担当課長
名古屋保全・サービスセンター	
中部電力株式会社	事業創造本部インフラ活用事業推進ユニット長

別表 3

(福祉部局と水防災部局の合同会議)

岐阜県	県土整備部河川課長	健康福祉部高齢福祉課長
岐阜県	危機管理部防災課長	
愛知県	建設局河川課長	福祉局高齢福祉課長
愛知県	防災安全局防災部災害対策課長	
多治見市	建設部長	福祉部高齢福祉課長
瑞浪市	建設部長	民生部高齢福祉課長
恵那市	総務部長	医療福祉部高齢福祉課長
土岐市	建設水道部長	健康福祉部長
名古屋市	防災危機管理局危機対策室長	健康福祉局監査課長
名古屋市	緑政土木局河川工務課長	子ども青少年局総務課長
名古屋市	上下水道局下水道計画課長	
瀬戸市	危機管理課長	健康福祉部高齢者福祉課長
春日井市	建設部河川排水課長	健康福祉部地域福祉課長
小牧市	市民生活部防災危機管理課長	福祉部福祉総務課長
稲沢市	建設部防災安全課長	市民福祉部高齢介護課長
清須市	建設部土木課長	健康福祉部高齢福祉課長
北名古屋市	防災環境部防災交通課長	福祉部社会福祉課長補佐
あま市	市長公室危機管理課長	
あま市	建設産業部土木課長	生活福祉部保険課長
豊山町	企画調整部防災安全課長	福祉部次長兼民生課長
大治町	総務部防災危機管理課長	
蟹江町	総務部安全安心課長	
海部地区水防事務組合	事務局長	
庄内川河川事務所	総括地域防災調整官	
岐阜地方気象台	防災管理官	
名古屋地方気象台	防災管理官	

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針

土岐川・庄内川流域の減災に係る 取組方針

令和4年5月30日

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議

1. はじめに

平成27年9月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このことから、国土交通省から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成27年12月10日に『大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～』が答申された。

平成28年8月、台風第10号等の一連の台風によって、中小河川で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるため、国土交通省は緊急的に実施すべき事項について「「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」以下）』をとりまとめた。

さらに、中国・四国地方に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨をはじめとする大規模水害の発生を受け、平成30年12月13日に社会資本整備審議会より「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申され、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきとされ、緊急行動計画の改定が行われることとなった。

令和元年房総半島台風・東日本台風など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況に鑑み、国土交通省は社会資本整備審議会会長に対して、「大気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」を諮問し、令和2年7月、審議会から「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」が答申された。この答申を踏まえ、国土交通省は、施設能力を超過する洪水が発生することを前提に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会の再構築を一步進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、流域治水への転換を推進し、防災・減災が主流となる社会を目指すものとした。

土岐川・庄内川においては、平成27年12月の答申を踏まえ、「人命被害ゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標として、各市町の現状や課題に応じた取組を進めてきたところであるが、頻発する激甚な水災害を受け、より一層の防災・減災対策の推進が必要とされている。

土岐川・庄内川は次に示すように、各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なっており、それぞれの特性に応じた取組の実施が必要である。

また、複数市町で連携が必要な取組や流域全体で実施する必要がある取組については、既存の流域単位の枠組である『土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議（本会議は水防法（昭和24年法律第193号）第15条の9に基づく大規模氾濫減災協議会である。以下、「協議会」という）』を活用して検討・実施することとした。

このような推進体制のもと、庄内川では「人命被害ゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標として、平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの取組み進捗を踏まえ、令和3年度から7年度までの主な取組については以下のとおりとした。

- ハード対策として、河道掘削や堤防整備などの「治水安全度を向上させるための対策」を重点的に実施する。
- ソフト対策として、人命被害ゼロに向け迅速かつ的確な避難行動を促すための取組として、タイムライン（事前防災行動計画）の作成・実践、防災教育や防災訓練の実施、プッシュ型の洪水情報等の情報発信、広域避難の検討等を実施するとともに、万が一氾濫が発生した場合でも、一刻も早い社会経済活動の回復を可能とするため、滞留した氾濫流の排水計画案、被災者の早期生活再建を支援するためのタイムラインの早期復旧などについて検討を実施する。

本資料は、上述の目標、推進体制、取組等を「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針」としてとりまとめ、水防法第15条の9に規定される大規模氾濫減災協議会である本会の構成員により合意したものである。本資料は、協議会規約第4条の2に定める、各構成員がそれぞれ又は連携して実施する取組事項を示している。協議会構成員は、本資料に掲げる取組を尊重し、連携のもとに推進していくものである。

協議会は、以下を構成員とする。なお、市町の推進体制については、各市町で重点を置く取組に応じて検討会や勉強会等を組織し、首長も参加して、取組を検討・実施し、国・県・市町の連携強化を図るとともに、民間企業も含む、流域の多様な主体との連携強化を図る。

また、今後、各市町での検討が進む中で、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合や流域全体で取組みむべき課題については、既存の流域単位の枠組である協議会を活用して取組を検討・実施することとする。また、協議会は流域に関係する多様な主体の参画を得て被害軽減対策の取組を推進するものとする。

土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議の構成員

岐阜県
愛知県
多治見市
瑞浪市
恵那市
土岐市
名古屋市
瀬戸市
春日井市
小牧市
稲沢市
清須市
北名古屋市
あま市
豊山町
大治町
蟹江町
海部地区水防事務組合
中部地方整備局 庄内川河川事務所
気象庁 岐阜地方気象台、名古屋地方気象台
陸上自衛隊第10師団
中部管区警察局、岐阜県警察本部、愛知県警察本部
中部運輸局
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
名古屋市交通局
愛知環状鉄道株式会社
名古屋カイトウエイバス株式会社
名古屋臨海高速鉄道株式会社
名古屋高速道路公社
中日本高速道路株式会社 名古屋保全・サービスセンター
中部電力株式会社

2. 庄内川の概要と主な課題

■近年の洪水の状況

庄内川流域では、平成 12 年 9 月の東海豪雨により、新川の堤防が破堤して外水氾濫が発生、名古屋市や西枇杷島町(現清須市)で甚大な浸水被害が発生したほか、名古屋市とその周辺の広範囲で内水により、水害区域面積 10,487ha、被災家屋 34,049 棟、電気や水道などのライフラインの被害や地下空間への浸水など典型的な都市型水害が生じた。

平成 23 年 9 月の台風 15 号による豪雨では、中流部左岸の名古屋市守山区で越水による浸水被害が発生したほか、右岸の春日井市では、内水や支川八田川、地蔵川からの越水により、床上浸水 99 戸、床下浸水 30 戸の浸水被害が発生した。また、多治見市では土岐川沿いの市街部を中心に内水が発生、床上浸水 132 戸、床下浸水 54 戸の甚大な被害が生じた。

その後、土岐川・庄内川流域では大規模な洪水は発生していないが、日本全国では毎年のように大規模かつ広域的な水災害が発生している。平成 28 年台風第 10 号では、中小河川が氾濫し、高齢者利用施設において人的被害が発生した。平成 29 年 7 月には九州北部豪雨では洪水と土砂災害が複合的に発生し、平成 30 年 7 月豪雨では広島県、岡山県、愛媛県等で死者 237 人、行方不明者 8 人(H31.1.9 現在)もの人的被害が発生した。令和元年房総半島台風では長期間の停電やそれに伴う断水による生活障害が発生し、令和元年東日本台風では、洪水と土砂災害により死者 97 人行方不明 7 人(R2.4.10 現在)の人的被害が発生した。

■近年の河川改修の状況

平成 12 年の東海豪雨を受け、国と愛知県では、庄内川下流域及び新川において、再び同様の洪水があった場合でも被害を最小限にすることを目的とした「河川激甚災害対策特別緊急事業(激特事業)」に平成 12 年度から着手し、河道掘削、築堤・堤防強化、小田井遊水地や新川洗堰の改築等を実施、平成 17 年度に完成した。この結果、庄内川及び新川の治水安全度は大きく向上したが、限られた期間での対策であったことから、東海豪雨と同規模の洪水に対しては、計画高水位を上回る区間が残る状況となっている。

このため、平成 20 年 3 月に策定した庄内川水系河川整備計画では、令和19年度までに庄内川(愛知県区間)については東海豪雨、土岐川(岐阜県区間)については平成元年台風22号と同規模の洪水が発生しても、破堤等による甚大な被害を防止すること等を目標として、河道掘削や堤防整備等を実施していくこととし、現在は河川整備計画に基づき、治水対策を実施しているところである。平成28年度から令和2年度の5年間では、堤防整備、河道掘削、橋梁改築、危機管理型ハード対策等の整備を段階的に実施した。

■地域の特徴と課題

各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なっていることから、区間を分けて、地域の特徴や課題を次に示す。

<下流部左岸(名古屋市港区、中川区、中村区、西区の区域)>

○下流部の大部分は海抜ゼロメートル地帯となっており、一度洪水や高潮等による氾濫が発生すると氾濫流が拡散、浸水が非常に広範囲に及ぶ。また、中部圏の中核機能を抱える名古屋市街部となっているため、浸水被害により、名古屋市のみならず中部圏の社会経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある。このため、できる限り氾濫を防止することが不可欠であり、万が一、氾濫が発生した場合も社会経済への影響を最小限に抑えるため、速やかに氾濫流の排除を行う必要がある。

○氾濫流は名古屋駅周辺にも及ぶと想定されるが、地下街等の地下空間が多く、氾濫流の流入により人命被害が生じるおそれが高いことから、氾濫流が到達する前に避難を完了させておく必要がある。

<下流部右岸(名古屋市西区、稲沢市、清須市、あま市、大治町、蟹江町の区域)>

○新川、五条川などの支川が流下しており、庄内川からの氾濫に先立って内水や支川氾濫による浸水が発生していることが想定されるため、それらを踏まえた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○清須市や名古屋市西区の庄内川、新川、五条川に囲まれた区域、蟹江町では、洪水や高潮等による氾濫流が滞留して浸水深が深くなり、人命被害も含め甚大な被害が生じるおそれがあることから、早期の避難行動が特に重要である。

○稲沢市では、支川五条川、支川青木川等からの洪水や内水氾濫が想定されており、これらに備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

<中流部(名古屋市北区、守山区、春日井市、瀬戸市、小牧市、北名古屋市、豊山町の区域)>

○左岸側は低平地で名古屋市の市街部が広がっているため、庄内川や支川矢田川の氾濫によって甚大な浸水被害が発生するおそれがあることから、できる限り氾濫を防止することが重要であるとともに、万が一、氾濫が発生した場合も社会経済への影響を最小限に抑えるため、速やかに氾濫流の排除を行う必要がある。

○庄内川及び矢田川に囲まれた地域では氾濫流が滞留して浸水深が深くなり、人命被害も含め甚大な被害が生じるおそれがあることから、早期の避難行動が特に重要である。

○右岸側の春日井市の区域では、平成23年9月の台風15号による豪雨で内水や支川地蔵川、八田川からの越水により浸水被害が発生していることから、庄内川からの氾濫に先立って、内水や支川氾濫による浸水を踏まえた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○右岸側の小牧市、北名古屋市、豊山町では支川新川、支川五条川、支川大山川からの氾濫や内水氾濫が想定されており、これらに備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

る。

<上流部(多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市の区域)>

○土岐川本川の水位は急激に上昇しやすいため、このような場合にも的確に対応できる水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○平成23年9月の台風15号による豪雨により多治見市では、土岐川の水位上昇に伴い川沿いの市街部を中心に内水が発生し、甚大な被害となったことから、内水による浸水を踏まえつつ、土岐川の氾濫に備えた水防活動や避難行動を想定しておく必要がある。

○盆地地形であり、一部の区域では氾濫流が滞留して浸水深が深くなり人命被害が生じるおそれがあることから、そのような区域では早期の避難行動が特に重要である。

○豪雨に伴い土砂災害が発生するおそれのある区域では、防災気象情報に注意し、雨が降り出したら自主的に、可能な限り早めの避難行動を取ることが重要である。

3. 現在の取組状況

上記の庄内川の特徴や課題に対応する減災のための洪水氾濫の防止（ハード対策）、ソフト対策の現在の取組状況と課題は以下の通りである。表中の記号（A、B～T）は、5.に記載した表中の「課題の対応」欄の記号と対応している。

1) 洪水氾濫の防止（ハード対策）に関する取組

項目	現状○と課題●
洪水を河川内で安全に流すためのハード対策	<p>○東海豪雨を契機とした激特事業により治水安全度は大幅に向上。</p> <p>○平成 23 年台風第 15 号を契機とした多治見市浸水対策実行計画に基づき河川整備により、土岐川（多治見市周辺）の治水安全度が向上</p> <p>○河川整備計画に基づき、取組方針や緊急行動計画に位置付けて推進してきた堤防整備、河道掘削等により下流部の治水安全度が段階的に向上</p> <p>○本川と支川の合流部の堤防整理、河道掘削や樹木伐採。水門や樋門の遠隔操作化、河川管理の高度化等により、洪水被害の軽減を推進</p> <p>○小里川ダムでは下流河川沿川における洪水被害の防止・軽減を図るため事前放流を運用開始。</p> <p>○樋門・樋管等の遠隔操作化、操作規則等の作成と関係職員に対する講習や説明会を実施。</p> <hr/> <p>●東海豪雨と同規模の洪水に対して、計画高水位を上回る区間が残っている。……A</p> <p>●平成 20 年 3 月に策定した河川整備計画では、東海豪雨、平成元年台風 22 号と同規模の洪水が発生しても、破堤等による甚大な被害を防止すること等を目標として現在、河川整備を実施しているが、整備途上の段階。……A</p> <p>●効率的な事業推進を図るための関係機関との更なる連携、まだまだ時間を要する狭窄部の対策が必要。……A</p> <p>●樋門・樋管等の遠隔操作化の推進、操作・運用についての職員の継続教育が必要。……A</p>

2) ソフト対策に関する事項

① 避難行動に関する取組

項目	現状○と課題●
平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知	<p>○庄内川河川事務所では、計画規模の外力及び想定最大規模の外力に対する浸水想定区域図を公表。また、ダム下流部においても小里川(ダム下流)浸水想定図を公表。</p> <p>○愛知県では、想定最大規模の外力に対する高潮の浸水想定区域図を公表(R2年度予定)</p> <p>○市町では、計画規模の浸水想定区域図を踏まえ、避難場所や避難経路を示した洪水ハザードマップを作成、公表。</p> <p>○想定最大規模の外力の浸水想定区域図の公表を受け、市町ではハザードマップを作成、住民等の普及啓発に着手。</p> <p>○一部市町では、応急的な退避場所の確保を推進。</p> <p>○庄内川河川事務所、一部市町では、過去の水害の水位や標高などの災害リスクの現地表示を実施。</p> <p>○庄内川河川事務所、県、市町は地域防災力の向上のための人材育成や、共助の仕組みづくりに向けた各種取組を実施。</p> <hr/> <p>●住民に洪水ハザードマップ等の水害リスクの情報が十分に認知されておらず、実際の避難行動に結びついていない。…B</p> <p>●想定最大規模の洪水ハザードマップは未作成の市町もあり、作成済であっても住民の認知度が低く、地域住民意識の醸成が必要…B</p> <p>●避難場所が不足する市町での応急的な退避場所の確保の推進が必要。…B</p> <p>●水害リスクに対する住民の意識に地域差が生じている。…B</p> <p>●防災学習や防災訓練等への住民の参加意欲の醸成、共助の仕組みの担い手育成が必要…B</p>
洪水時の河川の水位等避難行動につながるリスク情報の周知	<p>○庄内川河川事務所では、气象台と共同で氾濫危険情報等の洪水予報を実施し、わかりやすい予報文に改良して発表。</p> <p>○雨量や水位、カメラ画像等をホームページで公表。リアルタイムの情報を提供。</p> <p>○氾濫発生のおそれがある場合は、庄内川河川事務所長から各市町の首長等に情報伝達(ホットライン)を行うしくみを構築。</p>

	<p>○気象台では、危険度の高まりに応じて段階的に防災気象情報を発表、多言語で提供。</p> <p>○市町では緊急情報メール、登録制メールアドレス等プッシュ型の情報発信を実施。</p> <p>○気象台、市町では5段階の警戒レベルによる災害情報を発信。</p> <p>○小里川ダムの情報に基づいた避難情報の発令、ダム放流情報の連絡体制を構築。</p> <hr/> <p>●洪水予報等の情報について住民の認知度の一層の向上が必要。…C</p> <p>●洪水予報の情報の意味や避難行動への活用方法の、住民理解の向上が必要。…C</p> <p>●市町村による防災対応時の判断等における防災気象情報の利活用の推進が必要。…C</p> <p>●登録制メールアドレス登録者の拡大とスマートフォンを持っていない住民への防災情報提供手段の確保が必要…C</p> <p>●警戒レベル、警戒レベル相当情報への住民理解の醸成・促進が必要。…C</p> <p>●ダム下流沿川の住民への避難指示発令時の行動の周知が必要…C</p>
<p>避難指示の発令等の避難行動を促す取組</p>	<p>○市町では、地域防災計画において避難指示等の具体的な発令基準や対象地域を明記している。</p> <p>○市町は要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援している。</p> <hr/> <p>●過去の事例では、避難指示が実際の住民の避難行動に結びつかないかった。…D</p> <p>●避難確保計画が未策定の要配慮者利用施設における計画作成の促進と要配慮者利用施設の避難訓練の実施状況の把握が必要。…E</p>
<p>タイムライン(事前防災行動計画)の作成・実践</p>	<p>○市町での避難に着目したタイムラインの作成の取組は進捗。</p> <p>○一部市町では、前線豪雨や土砂災害等洪水以外のタイムラインを作成済み。</p> <p>○一部市町では、多機関連携タイムラインを策定・試行中。</p> <hr/> <p>●タイムラインが未作成の市町がある。…F</p> <p>●タイムラインを踏まえた訓練や実践が十分ではない。…G</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●作成済みの市町のタイムラインにおいて、内水や支川氾濫が先行して発生する場合を想定できていない。また、土砂災害、前線豪雨も想定したタイムラインの内容の検討が必要。…H ●地下街等地下空間への浸水を想定したタイムラインの活用を推進することや多機関連携タイムライン未策定の市町がある。…H
<p>大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</p>	<p>大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・自治体等関係機関で構成される「東海ネーデルラント高潮・洪水地域協議会」において、大規模台風による高潮・洪水に対する広域避難等に係る検討を重ねている。 ○広域避難の協定を締結している市町があり、名古屋市を中心とした愛知県下市町村で広域避難の検討に着手。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●避難先、避難誘導の方法、避難の手段、避難に必要な協定・設備等の多岐にわたる調整が必要である。…I ●地域防災計画等への反映等、実行性の確保が課題となっている。…I ●広域避難の必要性について、十分な周知がなされていない。…I

② 水防活動や応急復旧活動に関する取組

項目	現状○と課題●
<p>平常時から自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○庄内川河川事務所では、市町等の水防関係者と合同で出水期前に重要水防箇所の巡視を実施。 ○重要水防箇所や各箇所でも適用が想定される水防工法をリストアップするとともに協議会や重要水防箇所の巡視等の場を活用して、関係者と情報共有済み。 ○市町では出水期前に水防訓練を実施。 ○一部市町では、内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討を実施。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ●重要水防箇所の巡視への地域住民や消防団の参加が少ない。…J ●内水や支川氾濫が先行した場合を想定した、水防活動や応急復旧活動での庄内川へのアクセスや水防活動の実施場所、人員体制等の検討が不十分。…K

<p>洪水時の河川水位等の情報の周知、水防活動や応急復旧活動の実施体制の整備</p>	<p>○中部地整が保有する土嚢袋やロープ、木杭、ブルーシート等の資材を水防センサーや水防倉庫に保管し、資材の数量等を出水期前に、庄内川水防連絡会で確認を行っている。</p> <p>○市町では、防災拠点に水防倉庫や資機材を整備、出水期前の資材の点検を実施。</p> <p>○多くの市町では消防団(兼任水防団)の人員不足、高齢化が進み、経験の少ない団員が多い。</p> <p>○下流部では堤防天端の一般車の道路利用が多いが、出水時に水防活動や河川巡視、応急復旧活動に支障を来すおそれがある。</p> <p>○水防資機材については、リストによる数量の確認にとどまっておらず、重要水防箇所に対応する最寄りの資材保管場所、アクセス道路の確認まで至っていない。</p> <p>○一部市町では、市町村庁舎や災害拠点病院等防災関係機関相互の情報伝達機能を強化。</p> <p>○一部市町では、庁舎の非常用電源確保等の災害対策本部機能確保対策を実施。</p> <p>○一部市町では、想定最大規模の洪水時に庁舎や排水機場等の浸水が想定。</p> <hr/> <p>●消防団(兼任水防団)の人員確保と団員の技術向上のための訓練が必要。・・・L</p> <p>●現場で巡視や水防活動等を行っている消防団がリアルタイムで情報把握できる体制が不十分。・・・M</p> <p>●災害時の堤防道路等の通行規制区間の検討に向けて、通行規制の区間設定や実施方法・基準等の検討が必要・・・N</p> <p>●水防活動や応急復旧活動の拠点となる場所の確保が不十分。・・・O</p> <p>●重要水防箇所に対応する最寄りの資材保管場所、アクセス道路等の情報共有が必要。・・・P</p> <p>●想定最大規模の洪水時に浸水が想定される庁舎の耐水化、排水機場等の耐水化や非常用電源等の整備による機能維持が必要。・・・Q</p>
--	--

③ 氾濫が発生した場合の一刻も早い社会経済活動の再開に関する取組

<p>氾濫流の排除計画の立案</p>	<p>○国土交通省では、想定最大規模の洪水に対する堤防決壊時の浸水想定シミュレーション(時系列での浸水範囲、浸水深を推定)を公表。</p> <p>○庄内川河川事務所、一部市町では、氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認を実施。</p> <p>○一部市町では、雨水ポンプ場の機能強化対策に着手。</p> <p>○庄内川河川事務所では、下流域における氾濫水の排水計画を策定。上流域の浸水被害軽減に向けた検討に着手。</p> <p>○多くの市町で氾濫水の排水計画は未策定。</p> <p>○庄内川河川事務所では、排水施設、排水資機材の運用方法の改善を実施。</p> <p>○想定最大規模の洪水に対応した排水設備の耐水性確保は未実施。</p> <hr/> <p>●雨水ポンプ場の確認について、職員の点検に関する知識向上・施設への理解向上が必要。・・・R</p> <p>●市町での氾濫水の排水計画の立案に係る取組の推進が必要。・・・S</p> <p>●想定最大規模の洪水に対応した排水設備の耐水性確保の取組への着手が必要。・・・S</p>
<p>多様な主体による被害軽減対策に関する取組</p>	<p>○流域内では浸水被害軽減地区は未指定。</p> <p>○庄内川河川事務所では、庄内川災害対策協力会による建設会社との連携体制を構築。</p> <p>○一部市町では、災害からの早期復興に向けてライフライン事業者との協定締結等の取組を実施。</p> <hr/> <p>●浸水被害軽減地区として指定し保全すべき施設の把握が必要。・・・T</p> <p>●多様な主体の参画による被害軽減対策、早期復興対策への取組推進が必要。・・・T</p>

4. 減災のための目標

庄内川の特徴や課題、平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨災害、激甚化する近年の水災害の状況も踏まえ、令和 7 年度までに達成すべき減災のための目標は次のとおりとする。

【5年間で達成すべき目標】

■『人命被害ゼロ』

的確かつ迅速に住民が避難行動をとれるよう、ソフト対策の取組を重点的に実施。

■『社会経済被害の最小化』

洪水を河川内で安全に流すためのハード対策により、できる限り氾濫を防止するとともに、万が一氾濫が発生した場合も、社会経済活動への影響を最小化するための取組を重点的に実施。

5. 概ね5年で実施する取組

4. で示した目標を達成するために、概ね 5 年間で国、県、市町等の関係者が実施する取組は次のとおりとする。表中の「課題の対応」欄の記号は、3. に記載した表中の記号(A、B～T)と対応している。なお、今後の議論・検討により随時、取組を追加していく。

また、下流部、中流部、上流部の各市町の区間によって地域特性や浸水被害の形態が異なり、それらに応じた避難行動や水防活動等を実施していく必要がある。このため、庄内川では、各市町単位での減災のための取組に重点を置き、市町ごとに取組を推進する。

なお、本取組は庄内川水系流域治水プロジェクトと連携する。

1) ハード対策の主な取組

激特事業を含む、河川整備事業により治水安全度が大幅に向上したものの、愛知県区間については東海豪雨、岐阜県区間では平成元年台風22号と同規模の洪水に対しては、まだ十分に対応できていないことから、「治水安全度を向上させるためのハード対策」を引き続き実施する。

また、以降、庄内川河川事務所(略して庄内川)、名古屋及び岐阜地方気象台(略して気象台)とする。

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
<p>■治水安全度を向上させるための のハード対策</p> <ul style="list-style-type: none"> • 堤防整備 • 橋梁改築 • 河道掘削 • 多数の家屋や重要施設等の 保全対策 • ダム等の洪水調節機能の向 上・確保 • 樋門、樋管等の施設の確実 な運用体制の確保 • 河川管理の高度化に係る整 備 • 粘り強い構造の堤防整備 	A	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度 引き続き実施 令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度 令和7年度 	<ul style="list-style-type: none"> 庄内川 名古屋市 庄内川 庄内川 庄内川 庄内川 庄内川

2) ソフト対策の主な取組

住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるように、より実効性のある「住民目線のソフト対策」への転換を図るための取組等を実施する。

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組 ○ 想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底 ○ 中小河川における浸水想定区域の指定 ○ 中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底 ○ わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施 ○ 地域防災力の向上のための人材育成 ○ 住民一人一人の避難行動の認識の徹底(タイムラインの作成等) ○ 避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備) ○ 防災施設の機能に関する情報提供の充実 ○ 浸水実績等の周知 ○ 災害リスクの現地表示(まるとまらごとハザードマップの推進)	B	引き続き実施	庄内川、県、市町
	引き続き実施	庄内川、県、市町	
	令和7年度	県	
	令和7年度	市町	
	毎年実施	庄内川、県、気象台、市町	
	毎年実施	庄内川、県、市町	
	令和3年度から	県、市町	
	引き続き実施	庄内川、県	
	引き続き実施	庄内川、県、市町	
	引き続き実施	庄内川、県、市町	

<ul style="list-style-type: none"> ○避難訓練への地域住民の参加促進 ○共助の仕組みの強化 ○応急的な退避場所の確保と周知 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 庄内川、県、市町 庄内川、県、市町 県、市町
<p style="text-align: center;">C</p> <p>■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良 ○リアルタイムの情報提供やウェブサイト型の洪水予報等の情報発信 ○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知 ○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施 ○洪水予測や河川水位の状況に関する解説 ○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 庄内川、市町 庄内川、気象台 庄内川、気象台、県、市町 庄内川、市町 気象台 庄内川、気象台 庄内川、県、市町
<p style="text-align: center;">D</p> <p>■避難指示等の発令が避難行動につながる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハザードマップの周知徹底(再掲) ○わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施(再掲) ○地域防災力の向上のための人材育成(再掲) 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施 毎年実施 毎年実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市町 庄内川、県、気象台、市町 庄内川、県、市町

<p>○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイ・タイムラインの作成等)(再掲)</p> <p>○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理</p> <p>○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)</p> <p>○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保</p>		<p>令和3年度から</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>(地域防災計画に定められた要配慮者利用施設については、避難確保計画の作成を令和3年度末までに完了)</p>	<p>県、市町</p> <p>庄内川、気象台、 県、市町</p> <p>庄内川、瑞浪市</p> <p>庄内川、県、市町</p>
<p>■タイムラインの作成・実践</p> <p>○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)</p> <p>○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施</p> <p>○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂</p> <p>○多機関連携タイムラインの拡充</p>	<p>F</p> <p>G</p> <p>H</p>	<p>平成7年度まで</p> <p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>市町</p> <p>市町、庄内川、県、 気象台</p> <p>市町、庄内川、県、 気象台</p> <p>庄内川、気象台、 県、市町</p>
<p>■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組</p> <p>○広域避難にかかわる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立</p>	<p>I</p>	<p>引き続き実施</p>	<p>県、市町</p>

<p>○広域避難先、広域避難手段の確保</p> <p>○広域避難に関する地域住民の意識向上</p>		<p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>県、市町</p> <p>県、市町</p>
---	--	-----------------------------	-------------------------

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
<p>■ 平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施</p> <p>○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施</p> <p>※より多くの地域住民や消防団が参加しやすい開催方法により実施</p> <p>※首長参加による巡視の実施</p> <p>○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施</p> <p>○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討</p>	<p>J</p> <p>K</p>	<p>毎年実施</p> <p>毎年実施</p> <p>引き続き実施</p>	<p>庄内川、市町、県、水防事務組合</p> <p>庄内川、市町、県</p> <p>市町、県、水防事務組合</p>
<p>■ 水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備</p> <p>○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進</p> <p>○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化</p> <p>○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討</p> <p>○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業</p>	<p>L</p> <p>M</p> <p>N</p> <p>O</p>	<p>引き続き実施</p> <p>引き続き実施</p> <p>令和7年度まで</p> <p>令和7年度まで</p>	<p>市町、水防事務組合</p> <p>庄内川</p> <p>市町</p> <p>庄内川、市町</p>

<p>場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備（ハート整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有 ○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 ○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用電源等の整備） ○庁舎等の防災拠点の強化 	<p>P</p>	<p>引き続き実施</p>	<p>庄内川、県、市町、水防事務組合</p>
	<p>Q</p>	<p>令和7年度まで</p>	<p>庄内川、県、市町</p>
		<p>令和7年度まで</p>	<p>庄内川、県、市町</p>
		<p>引き続き実施</p>	<p>庄内川、県、市町</p>

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■ 氾濫流の排除計画の立案 ○ 氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認 ○ 排水施設、排水資機材の運用方法の改善 ○ ポンプ場等排水施設の耐久性の強化 ○ 排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	R	引き続き実施	庄内川、市町
	S	令和7年度まで	市町
		引き続き実施	庄内川、市町
■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組 ○ 浸水被害軽減地区の指定に向けた検討 ○ 民間事業者等との連携強化	T	令和3年度から引き続き実施	庄内川、県、市町、水防事務組合 庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者

※上表のうち、「大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組」については、別途、東海ネーデルラント高潮・洪水地域協議会で検討される内容のうち、本協議会ならびに各構成機関において活用できる部分を適宜取り込んでいへばとする。

6. フォローアップ

5. に記述した取組については、毎年出水期の前に開催する協議会の中で、進捗状況を確認するとともに、各市町の検討会や勉強会等の中で新たに抽出された課題や取組についてはその際に追加を行うなど、継続的なフォローアップを行う。また、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合及び流域全体に係る課題が出た場合については、協議会を活用して取組を検討・実施することとする。

本取組方針は、災害発生等今後の社会経済状況の変化や施策変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

令和4年度フォローアップと構成員の取組の工夫

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針のフォローアップに関する記述

6. フォローアップ （取組方針P.22）

5. に記述した取組については、毎年出水期の前に開催する協議会の中で、進捗状況を確認するとともに、各市町の検討会や勉強会等の中で新たに抽出された課題や取組についてはその際に追加を行うなど、継続的なフォローアップを行う。

また、広域避難など複数市町での対応が必要な課題が出た場合及び流域全体に係る課題が出た場合については、協議会を活用して取組を検討・実施することとする。



取組の実施対象機関について、以下についてアンケートを実施

- (A) 令和4年4月以降～現状の進捗状況
- (B) 現状での課題や問題点
- (C) 現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点



- ✓ 多くの市町で課題となっている事項については、支援策等を講じる
- ✓ 各自治体で工夫している点は、共有して、全体での促進を図る

取組方針・緊急行動計画・流域治水プロジェクトの関係【参考】

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針（以下、取組方針）

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の答申をうけて、「土岐川・庄内川の水害から命を守るための会議（法定会議）」の決議のもと策定（平成28年8月策定・令和3年3月改定）、会議の構成員にて取組を実施
- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組について具体的な項目を示したもの
- ・（庄内川直轄管理区間の「治水安全度を向上させるためのハード対策」とともに）ソフト対策を重点的に実施

反映

「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、緊急行動計画）

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに充実し加速するための計画で、国土交通省 水管理・国土保全局にて策定（平成29年6月策定・平成31年1月改定）
- ・緊急行動計画に掲げる各種取組を取組方針の改定時に反映（令和3年3月）、土岐川・庄内川流域での水災害対策を充実・加速化

連携

庄内川流域治水プロジェクト（以下、流域治水P）

- ・流域全体の治水のあり方・方向性を示したもので、取組方針と連携を図って進める

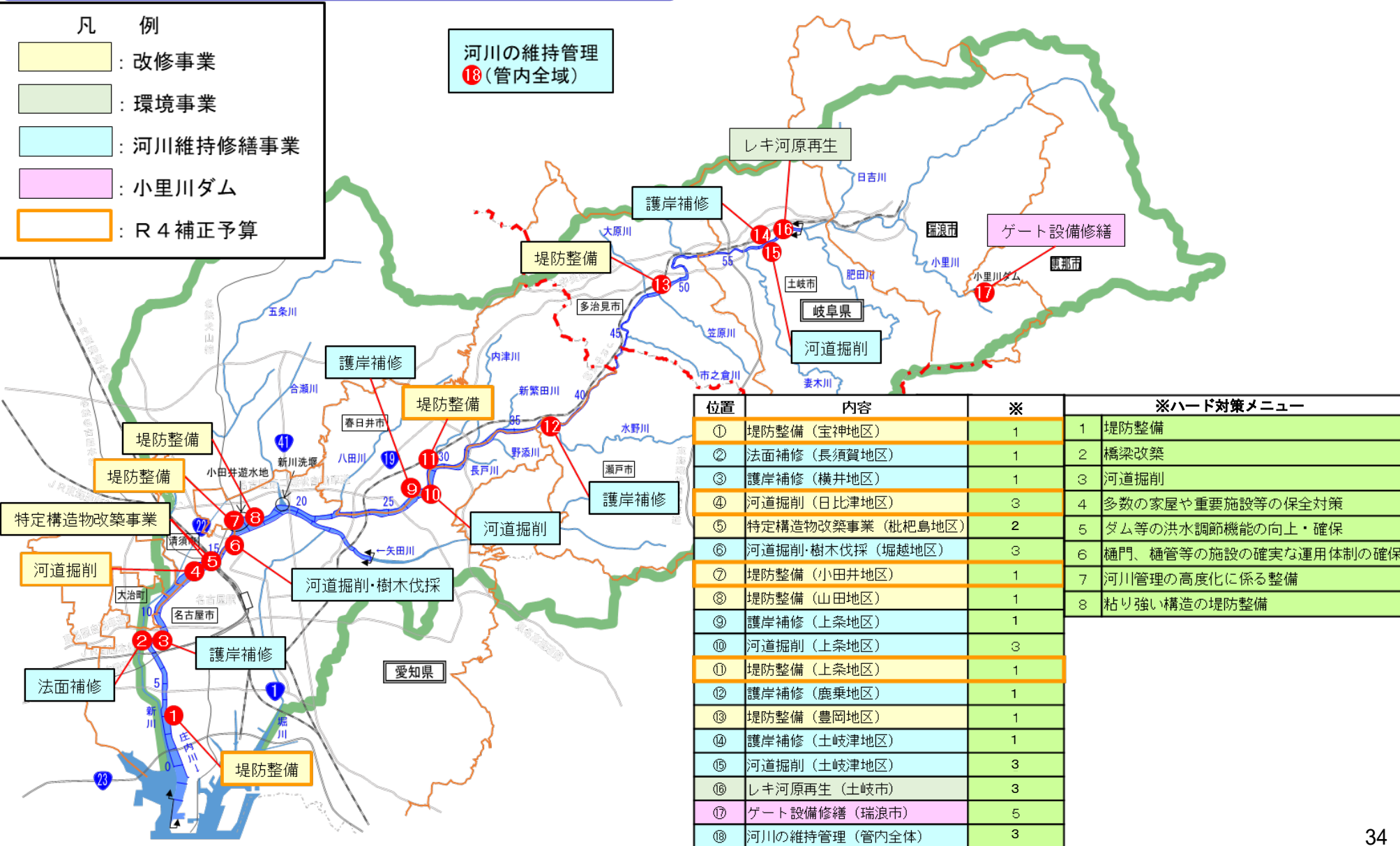
以下の流域治水Pの取組のうち、取組方針の枠組みと一致するもの（赤字）は、取組方針（R3.3改訂）に反映
「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画や庄内川流域治水プロジェクトの各取組内容との関係性をわかりやすくするため、取組内容の文言を一部修正（R4.5改訂）

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
→河川管理者が実施するハード対策（**庄内川直轄管理区間のハード対策**）、自治体の施策に関するハード対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
→まちづくり関連のソフト対策、**浸水防止対策関連のソフト対策**
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
→構成員で実施するソフト対策（**土砂災害関連以外の内容**）

令和4年4月以降～現状の進捗状況(ハード対策)

治水安全度を向上させるためのハード対策

凡 例	
	: 改修事業
	: 環境事業
	: 河川維持修繕事業
	: 小里川ダム
	: R4補正予算



位置	内容	※	※ハード対策メニュー	
①	堤防整備 (宝神地区)	1	1	堤防整備
②	法面補修 (長須賀地区)	1	2	橋梁改築
③	護岸補修 (横井地区)	1	3	河道掘削
④	河道掘削 (日比津地区)	3	4	多数の家屋や重要施設等の保全対策
⑤	特定構造物改築事業 (枇杷島地区)	2	5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保
⑥	河道掘削・樹木伐採 (堀越地区)	3	6	樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保
⑦	堤防整備 (小田井地区)	1	7	河川管理の高度化に係る整備
⑧	堤防整備 (山田地区)	1	8	粘り強い構造の堤防整備
⑨	護岸補修 (上条地区)	1		
⑩	河道掘削 (上条地区)	3		
⑪	堤防整備 (上条地区)	1		
⑫	護岸補修 (鹿乗地区)	1		
⑬	堤防整備 (豊岡地区)	1		
⑭	護岸補修 (土岐津地区)	1		
⑮	河道掘削 (土岐津地区)	3		
⑯	レキ河原再生 (土岐市)	3		
⑰	ゲート設備修繕 (瑞浪市)	5		
⑱	河川の維持管理 (管内全体)	3		

令和4年4月以降～現状の進捗状況と課題(ソフト対策)

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	
① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組 ■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組				
			■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み ■ R5以降実施予定 ■ 予定なし 0% 20% 40% 60% 80% 100%	
9	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用	18	15(機関) 1 2
		ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	18	2 0 16
		適切な土地利用の促進	18	2 0 16
10	県、市町	水害危険性の周知促進	17	5 0 12
		浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	17	6 1 10
11	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	15	9 0 6
		適切な土地利用の促進	15	2 1 12
12	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	20	16 0 4
13	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18	15 1 2
14	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	15	11 1 3
15	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	3	1 0 2
16	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	18	7 2 9
17	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	18	13 0 5
18	庄内川、市町	災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	16	3 3 10
19	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進	18	13 2 3
20	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化	18	15 1 2
21	県、市町	応急的な退避場所の確保	17	12 1 4

☐ : 過半数の構成員がR5以降実施・あるいは予定なし

令和4年4月以降～現状の進捗状況と課題(ソフト対策)

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組		(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況		
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組				■ R4末までに実施・完了・継続中・着手済み ■ R5以降実施予定 ■ 予定なし		
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知						
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化		3	2 0 1
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供		20	14 1 5
			洪水予測や水位情報の提供の強化		20	8 1 11
			災害情報の地方公共団体との共有体制強化		20	3 1 16
24	○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供		16	6 3 7
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化		2	2 0
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説		3	2 0 1
27	○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化	18	8 2 8	

☐ :過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組

再掲項目は省略

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組		(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況		
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組				■ R4末までに実施・完了・継続中・着手済み ■ R5以降実施予定 ■ 予定なし		
■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組						
32	○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理		20	10 2 8
33	○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立		2	1 0 1
34	○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	18	16 0 2	

令和4年4月以降～現状の進捗状況と課題(ソフト対策)

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■タイムラインの作成・実践

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A) 令和4年4月以降～現状の進捗状況
① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組			
■タイムラインの作成・実践			
35	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	15
36	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	20
36	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20
37	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20
38	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充	20

☐ : 過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み
■ R5以降実施予定
■ 予定なし

■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A) 令和4年4月以降～現状の進捗状況
① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組			
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組			
39	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17
40	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17
41	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17

☐ : 過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み
■ R5以降実施予定
■ 予定なし

令和4年4月以降～現状の進捗状況と課題(ソフト対策)

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組 ■ 平常時からの自治体や消防団 等関係者による重要水防箇所 等の把握、水防訓練の実施

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組			
■ 平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施			
42	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19
43	庄内川、市町、県	水防訓練の充実	18
44	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実	18

☐ : 過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■ 水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備


5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組			
■ 水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備			
45	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	16
46	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討	1
47	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討	15
48	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備	16
49	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19
49	庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討	19
50	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	19
51	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	19
51	庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備	19
52	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化	19

☐ : 過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

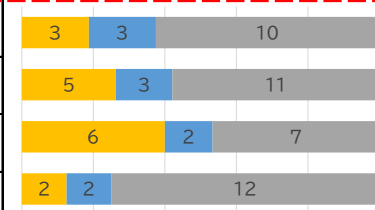
令和4年4月以降～現状の進捗状況と課題(ソフト対策)

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組 ■ 氾濫流の排除計画の立案

5か年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組			
■ 氾濫流の排除計画の立案			
53	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
54	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善
55	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善

 :過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み
■ R5以降実施予定
■ 予定なし



■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組

5か年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組			
■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組			
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定
58	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備

 :過半数の構成員が
R5以降実施・あるいは予定なし

■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み
■ R5以降実施予定
■ 予定なし



取組促進に向けての主な課題 まとめ

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

- ・ 情報取得できない住民への対応・防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発が必要。
- ・ (ハザードマップについて)色付けの範囲が広すぎて避難方向が判断しにくい。枚数が増えて分かりづらくなるため各河川毎とは出来ない。住民にどのぐらい危機意識を持ってもらえたか不明。
- ・ 想定最大規模の洪水ハザードマップだけでは、市内のほとんどが浸水想定区域のため、個人だけでは避難行動の検討が困難。
- ・ 高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、既存の地域防災活動の担い手の負担感が増加。
- ・ ハード面の整備が進む中で浸水実績をどのように捉えて啓発するかを検討することが必要。地区住民の意識の醸成が必要。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため対面での防災教育が難しい。Web会議を用いて実施することで可能となるが、対面には劣る面もある。
- ・ 防災教育副読本やYouTube動画など教材の時点更新が必要。学ぶ機会の充実に向けて教材のデジタル化が必要。

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組

- ・ 重要水防箇所の見直しに伴う、資材の増強及び保管場所の選定が必要。連携・協力を高めるための図上訓練の実施と関係機関共通の災害対応マニュアルの策定が必要。
- ・ 消防団の取組について、学生団員の確保は比較的しやすいが、卒業とともに退団する団員が多いことから消防団への定着が難しい。また、子育て世代についても家庭環境に負担を強いられる消防団活動に関心が向かないため、将来を見据えた消防団員確保に苦慮している。

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組

- ・ レベル2に見直された洪水等のハザードマップを踏まえ、浸水状況に応じて、各施設の対応の見直しを検討する必要がある。
- ・ ライフライン事業者との協定に実効性を持たせるための運用方法について検討が必要。

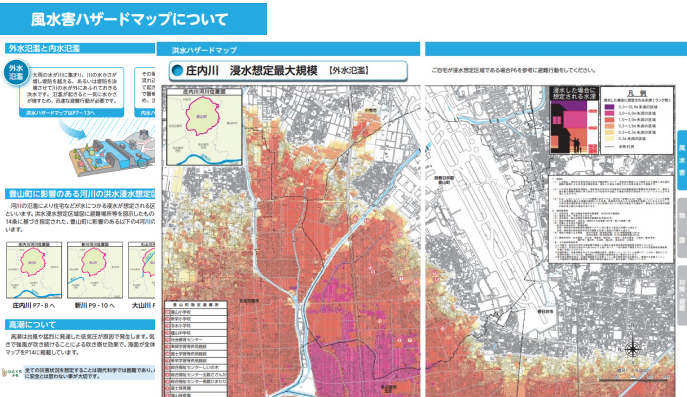


令和5年度以降の取組促進に向けて、上記の情報共有・支援方策について本協議会で図っていく

構成員の取組の工夫:ソフト対策

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組 ■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

9. 想定最大規模降雨および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底



・R4.4にハザードマップを作成し、同月、町広報とともに町内全戸に配布(豊山町)
<https://www.town.toyoyama.lg.jp/kurashi/bousai/1000661.html>

12. わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施



・防災教育副読本やYoutube動画などを教材とした防災教育の実施(岐阜県)
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/214579.html>

14. 住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)



・災害・避難カードの普及促進(岐阜県)
<https://bousai.pref.gifu.lg.jp/>

16. 防災施設の機能に関する情報提供の充実



・全世帯に配布済みの瑞浪市防災ガイドブックに防災施設の機能、配置図を掲載(瑞浪市)
https://www.city.mizunami.lg.jp/bousai_saigai/higorosonae/1004252.html

13. 地域防災力の向上のための人材育成

- ・地区防災訓練に講師として参加、防災カレッジを開催。令和5年1月31日現在、防災カレッジを3回、レベルアップ講座を2回実施済(あま市)
- ・防災リーダー養成講座の実施(恵那市)

21. 応急的な退避場所の確保と周知

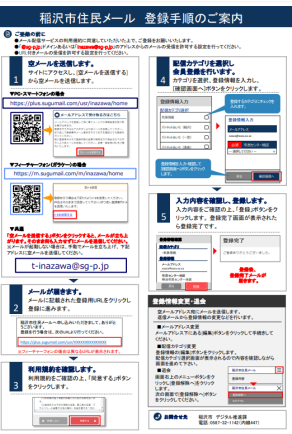
- ・地区公民館など一時避難所となりうる場所を決めておくことを啓発
 みずなみ防災会では、区毎に事業所等と協定・覚書の締結を勧めている(瑞浪市)

構成員の取組の工夫:ソフト対策

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組 ■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

23. リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信

▼電子メール、LINE、SNS、架電による災害情報等の発信(稲沢市)
http://www.city.inazawa.aichi.jp/kurashi_tetsuzuki/bousai/saigai/1000657.html



瀬戸市安全安心情報メール(登録制メール)を提供(瀬戸市) ▲
[HTTP://WWW.CITY.SETO.AICHI.JP/DOCS/2011022500018/](http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2011022500018/)

24. CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知

▲カメラを更新(機能強化)・増設予定。Youtubeに動画を公開予定(春日井市) <https://livecam.asia/aichi/kasugai/>

▼河川カメラを設置し、リアルタイムで河川状況を確認している(北名古屋市)
<https://www.kitanagoya.jp/camera.php>

■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組

32. 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理

・県総合防災ポータルによる避難情報等の一元的な発信(岐阜県)
<https://gifu-bousai.secure.force.com/>

34. 要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保

- ・市ホームページ等による計画作成及び訓練実施についての周知(稲沢市)
- ・避難確保計画作成について、説明会(岐阜県主催)の案内、作成の相談等の支援を実施(土岐市)
- ・市町村が開催する避難確保計画作成講習会への講師派遣(岐阜県)

構成員の取組の工夫:ソフト対策

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

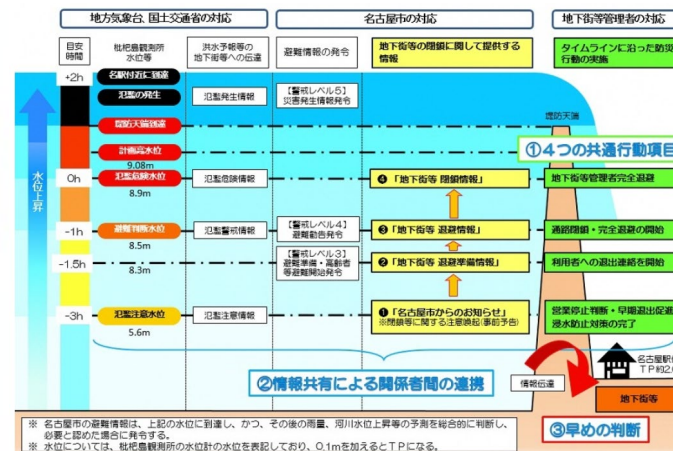
■タイムラインの作成・実践

36. タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施



▲小里川ダムと共催によるマイタイムライン作成ワークショップを開催(瑞浪市)
<http://tononews.com/blog-entry-9737.html>

38. 多機関連携タイムラインの拡充



▲名古屋駅地区地下空間タイムライン(共通行動版(案))の試行(名古屋地方気象台)
<https://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000124377.html>

37. 内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂

・台風に対応したタイムラインをベースに土砂災害や洪水等に係る防災情報に対応したタイムラインを作成(瀬戸市)

■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組

39. 広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立

- ・災害相互応援協定に基づく運用マニュアルに広域避難を加筆改訂(令和4年3月)(岐阜県)
- ・県主催の海部地域津波・浸水避難研究会に参加/TNTワーキンググループの会議に参加(大治町)

40. 広域避難先、広域避難手段の確保

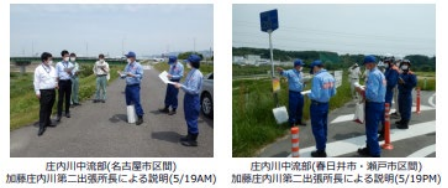
- ・御高町と越境避難に関する協定締結済(H29.9.28)/東海環状自動車道沿線都市災害時相互応援に関する協定締結済(H17.3.16)(瑞浪市)

構成員の取組の工夫:ソフト対策

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組

■ 平常時からの自治体や消防団 等関係者による重要水防箇所 等の把握、水防訓練の実施

42. 住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施



庄内川中流部(名古屋市区間) 加藤庄内川第二出張所長による説明(5/19AM)
 庄内川中流部(春日井市・瀬戸市区間) 加藤庄内川第二出張所長による説明(5/19PM)

・R4年5月に土岐川・庄内川重要水防箇所合同巡視に参加(庄内川河川事務所主催)

43. 水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施



・市職員、関係機関、地域住民が連携し、名古屋市総合水防訓練を実施(名古屋市)
<https://www.city.nagoya.jp/nakagawa/page/0000154387.html>

44. 内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討

- ・新規職員対象の土のう拵え訓練実施
- ・海部地方総合防災訓練への参加
- ・地域の土のう拵え訓練へ職員の講師派遣(大治町)

■ 水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備

45. 消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進



・消防団公式SNSを新設(瀬戸市)
<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2022100300079/>

大治町消防団 特選地区について
 〒487-0001 大治町大治1-1-1

なにかと 地域に貢献したい

大治町消防団 特選地区について
 〒487-0001 大治町大治1-1-1
 TEL:052-444-2711

活動内容
 1. 消防活動
 2. 防災訓練
 3. 地域貢献活動
 4. 消防団員育成活動
 5. 消防団員生活支援活動
 6. 消防団員生活支援活動
 7. 消防団員生活支援活動
 8. 消防団員生活支援活動
 9. 消防団員生活支援活動
 10. 消防団員生活支援活動

・募集用パンフレット作成/HPの充実化/加入促進活動の実施/はたちのつどいにて啓発活動実施(大治町)
<https://www.town.oharu.aichi.jp/1625.htm>

50. 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実

- ・MCA無線を配備し、非常時における情報伝達手段を確保(瀬戸市)

51. 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)

- ・市庁舎非常用電源72時間稼働対応(瑞浪市)
- ・非常用電源等整備済み(瀬戸市)

52. 庁舎等の防災拠点の強化

- ・岐阜県業務継続計画の作成・運用(岐阜県)

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための事前準備に関する取組

■ 多様な主体による被害軽減対策に関する取組

58. 民間事業者等との連携強化

- ・60の民間企業・団体等と防災に関する応援協定を締結(瑞浪市)
- ・避難所及び避難場所案内の地図掲示板をアップデート(名古屋ガイドウェイバス)
- ・庄内川と名鉄小牧線の交差点部における引定計画の検討(名古屋鉄道)

構成員の取組の工夫:ソフト対策（名古屋市）

②人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

9. 想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底

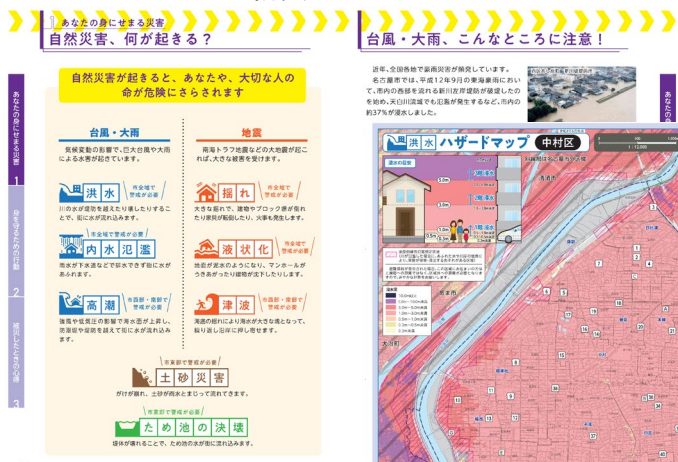
・令和4年6月に市公式ウェブサイトにデータ版を公表するとともに、令和5年3月に全戸配付を実施
 ・防災訓練や市政出前トーク等、さまざまな機会を捉え、周知・啓発を実施

なごやハザードマップ防災ガイドブック
 水防法に基づいた想定し得る最大規模の風水害(洪水、内水氾濫、高潮)に加え、地震、津波、ため池などすべての災害を掲載したハザードマップと防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した防災ガイドブックを一つに取りまとめたもの
 災害時に「いつ」「誰が」「どのように行動するか」を時系列に沿って検討するための「わが家のマイ・タイムライン」も併せて作成
 ガイドブックの裏表紙内側のポケットにすべてのハザードマップとマイ・タイムラインを差し込み、一冊で保管が可能

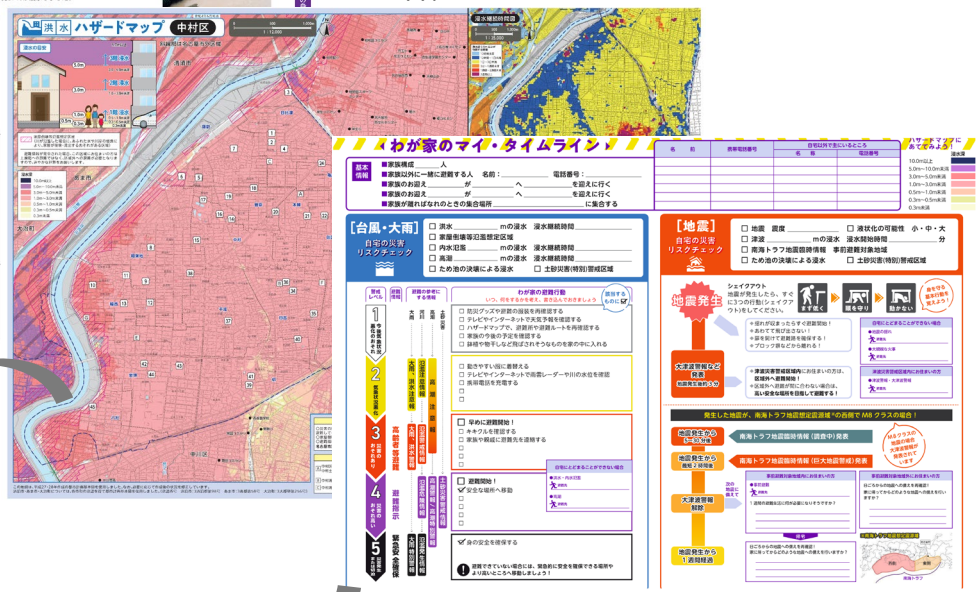


データ版はこちらより

↓ 防災ガイドブック



↓ 各種ハザードマップ



ガイドブック 差しこみ

わが家のマイ・タイムライン



なごやハザードマップ 防災ガイドブック表紙

構成員の取組の工夫:ソフト対策（清須市）

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組
 ■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

13. 地域防災力の向上のための人材育成

・地域防災力の向上を図るため、地域防災リーダー養成講座を開催し、発災時に避難所運営などが行えるような人材の育成を実施(清須市)



令和4年度 防災リーダー養成会議(R4.5.8)



令和4年度 防災講演会(R4.5.14)

防災講演会

「水害から身を守るために」
 <講師プロフィール>
 土井 邦裕(とくい くにひろ) 写真
 愛知情報科学専門学校、愛知大学経済学部卒業、大学在学中に災害予報士、防災士の資格を取得、卒業後は株式会社オプティクスに所属、ウェブニュースにてテレビ、ラジオ番組の制作・編集担当、気象キャスターとして中継生中継に出演、NHK福井放送での出演を経て、現在はNHK名古屋放送局にて出演中。

【講演概要】
 近年、大雨による災害が激甚化・頻発化しており、毎年のように大雨による災害が続いている。身の回りでも起こらないとは限りません。2000年の東海豪雨では、清須市でも大きな被害が出ています。
 ・記録的な大雨をもたらした要因は何だったのか？
 ・清須市にとって危険な気圧配置とは？
 ・過去の豪雨災害や気象のデータを通して、生命や財産を守るための対策を考えています。

地域防災リーダー養成講座 受講者募集！

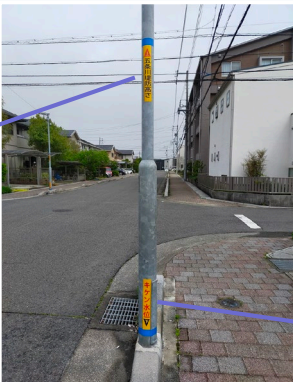
自らはもとより、地域の大切な方々を災害から守るため、正しい知識と行動を学びませんか？

第1回 講義	開催日	5月8日(日) 午前9時～正午
	内 容	地域防災リーダーの役割・心構え
	講 師	認定NPO法人レスキューストックガード
第2回 防災講演会	開催日	5月14日(土) 午後1時30分～3時30分
	内 容	水害から身を守るために
	講 師	「NHKおはよう東海」の気象キャスター 土井邦裕さん
第3回 講義	開催日	7月3日(日) 午前9時～正午
	内 容	①清須市避難所運営マニュアルの運用 ②避難所運営ゲーム(HJUG)
	講 師	①清須市職員 ②認定NPO法人レスキューストックガード

18. 災害リスクの現地表示 (まるごとまちごとハザードマップの推進)

・街路灯の柱等に想定される浸水深を表示(清須市)

過半数以上の構成員がR4以降実施・あるいは予定なしの項目



構成員の取組の工夫：ソフト対策（多治見市）

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組 ■タイムラインの作成・実践

- 36. タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施
- 38. 多機関連携型タイムラインの拡充

- ・関係団体も参加して、タイムライン検討会を毎年開催（多治見市）
- ・多機関連携型タイムラインを作成し運用、タイムライン防災カンファレンスの参加(多治見市)

多治見市洪水事前防災行動計画(タイムライン)

過半数以上の構成員がR4以降実施・あるいは予定なしの項目

近隣の役割	① 情報の収集・発信および行動実施の中心となる主体		② 行動を補助・支援する主体		③ 情報を伝達・活用する主体	
	多治見市	関係団体	多治見市	関係団体	多治見市	関係団体
1. 避難誘導の体制整備	○	○	○	○	○	○
2. 避難場所の確保	○	○	○	○	○	○
3. 避難経路の確保	○	○	○	○	○	○
4. 避難物資の確保	○	○	○	○	○	○
5. 避難生活の支援	○	○	○	○	○	○
6. 避難者の健康管理	○	○	○	○	○	○
7. 避難者の精神的ケア	○	○	○	○	○	○
8. 避難者の生活支援	○	○	○	○	○	○
9. 避難者の就業支援	○	○	○	○	○	○
10. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○
11. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○
12. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○
13. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○
14. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○
15. 避難者の生活相談	○	○	○	○	○	○

多治見市 人が元気！ まちが元気！

日本屈指の暑いまち
平成19年8月16日 当時の日本最高気温 40.9℃を記録

多治見市を舞台とした作品
「舞踏がくる」/NHK大河ドラマ「半平、善い」/NHK連続テレビ小説「やくらマクガワも」/アニメーション



多治見市洪水事前防災行動計画(タイムライン) R3年運用版

3 多治見市タイムラインの運用と効果

近年の運用状況

年度	運用状況
H26	3回 避難訓練
H25	3回 避難訓練・高齢者等避難
H24	3回 避難訓練・高齢者等避難
H23	3回 避難訓練・高齢者等避難
H22	4回 スターツ
H21	3回 スターツ
H20	3回 スターツ

運用の結果

- ① 関係団体の関係強化による職員の防災意識の向上
- ② 『空振りをおそれない』早めの避難行動等の実施
- ③ タイムライン検討会や防災委員でのタイムライン運用を通じて関係機関と『顔の見える関係』を構築



構成員の取組の工夫:ソフト対策（气象台）

① 人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

22. 気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良

- ・「線状降水帯による大雨の可能性」を半日程度前から呼びかける気象情報の提供開始
- ・大雨特別警報(浸水害)の指標の改善
- ・指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測で発表する改善
- ・キキクル(危険度分布)の表示の改善
- ・キキクルと水害リスクラインの統合表示

23. リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信

- ・指定河川洪水予報の発表

令和4年度出水期に向けた防災気象情報の改善について

◆ 気象に関する改善

- 高潮警報の内陸市町村での運用追加(令和4年5月26日～)
- 線状降水帯による大雨の可能性を半日前からの呼びかけの開始について(令和4年6月1日～)
- 指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表(令和4年6月13日～)
- キキクル(危険度分布)「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合(令和4年6月30日～)
- 大雨特別警報(浸水害)の指標の改善(令和4年6月30日～)

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

13. 地域防災力の向上のための人材育成

● 土岐川・庄内川流域治水の自由研究受賞者決定!受賞した小学生の皆さんが一日事務所長に就任しました

流域治水について広く知っていただくことを目的に、令和4年7月～9月に行われた土岐川・庄内川流域治水の自由研究募集に応募された、素晴らしい研究成果の中から、最優秀賞、各部門賞を決定し12月26日(月)に表彰式を開催。また、表彰式終了後には、受賞者の皆さんが「一日庄内川河川事務所長」に就任し、電子決裁、河川パトロールカーによる管内巡視、ドローン操作、照明車操作等の業務体験を実施。

表彰式



受賞者の皆さんと記念撮影

◀土岐川・庄内川流域治水自由研究受賞者一覧▶

☆最優秀賞「笠原川IMAP～ガサガサ探検～」
 ・多治見市立脇の島小学校 4年 青木 すみれ さん
 青木さんの受賞コメント
 『もともと川の生き物が好きだったので、自由研究をとおしてもっと好きになりました。受賞できてとてもうれしいです。』

☆部門賞

笠原川の生き物博士で賞「笠原川IMAP～ガサガサ探検～」
 ・多治見市立脇の島小学校 4年 青木 すみれ さん
 庄内川のしりしり賞「庄内川について」
 ・名古屋市立金城小学校 4年 松尾 泰志 さん
 ダムマスターで賞「ダムの研究」
 ・瑞浪市立明世小学校 4年 近藤 敬牙 さん
 八田川・地蔵川博士で賞「発見!川のひみつ」
 ・名古屋市立味鏡小学校 5年 伊藤 奈桜 さん

一日事務所長体験



庄内川河川事務所
 まずはお互いの名刺交換



庄内川河川事務所
 事務所長室で電子決裁を体験



庄内川河川事務所
 パトロールカーで河川巡視に出発!



小田井水門(庄内緑地)
 小田井水門に到着、状況を確認



小田井水門コントロール室
 コントロール室で実際に水門を操作



みずとびあ庄内
 みずとびあに移動し照明車を操作



みずとびあ庄内
 続いてドローン操作にも挑戦!



庄内川河川事務所
 事務所から遠隔操作で水門を操作



事務所長から皆さんに修了証を授与

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

13. 地域防災力の向上のための人材育成

●りばーぴあ土岐川・庄内川&朝市 2022が開催されました～市民団体主催のイベントを後援～

11月20日（日）、みずとぴあ庄内（清須市西枇杷島町）で、「りばーぴあ土岐川・庄内川&朝市2022」を開催。このイベントは市民団体が主体となって「めざそう！洪水に強い土岐川・庄内川」「とりもどそう！清流とふれあいのある土岐川・庄内川」「築こう！地域に貢献する土岐川・庄内川」をスローガンに開催。庄内川河川事務所も災害対策車両を展示するなど活動を支援。

我がまちの『流域治水』・川自慢大会



今後の土岐川・庄内川流域治水を誓って握手の代わりにバンザイ



蘆屋事務所長が土岐川・庄内川の流域治水の取組みについて紹介しました



恵南森林組合
勝滋 幸理 理事長



恵那市
林 雅樹 建設部長



清須市
永田 純夫 市長



司会進行役を務めた
土岐川・庄内川
サポートセンター
柿内 氏

子ども防災クイズ・防災コーナー



清須市のイメージキャラクター「うるるん」と一緒に防災クイズに挑戦！



この日デビュした災害対策カードがもらえて防災服を着て災害対策車両に乗ることができるブースが大人気！



①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

13. 地域防災力の向上のための人材育成

●「矢田川あそび2022(北区)」を開催しました

7月24日(日)に、矢田川あそび実行委員会主催による「矢田川あそび2022(北区)」を3年ぶりに開催。

当日は、地元の小学生40名と保護者の皆さんに、ガサガサ調査や水質調査、ボート遊びなどの体験を通じて、ふるさとの川「矢田川」の環境について考え、また、河川だけでなく私たちが生活する大地にも目を向け、流域に関わるあらゆる人たちが協力して事前防災対策を進めていく『流域治水』についても一緒に学習。



北区会場実行委員会
大西委員長 挨拶



流域治水について説明する
蔵屋事務所長



この辺りに
いそうじゃない!

川の生き物はどんな場所に潜んでいるかな?
【ガサガサ調査】



捕れた水生生物について名前
や特徴を説明する講師



ライフジャケットを
着て準備OK!



透視度計で矢田川の水と水道水を
比較【水質調査】



バックテストに挑戦!



涼しくて
気持ちいいー!

みんなでボートあそび、名古屋市内でもこんなふうには川あそびができる場所があるんです!【ボート遊び】(矢田川子どもの水辺)



安全に川あそびを
楽しむ方法を解説



バックテストの結果を確認



涼を求めて川の水で打ち水

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

16. 防災施設の機能に関する情報提供の充実

●2022小里川ダム湖周ウォーキング

◆概要

・開催日：令和4年11月13日(日) 今回15回目 参加者：139名



① 左岸工事用道路特別開放
(ダムクイズ出題)

●47の災害アーカイブパネル展

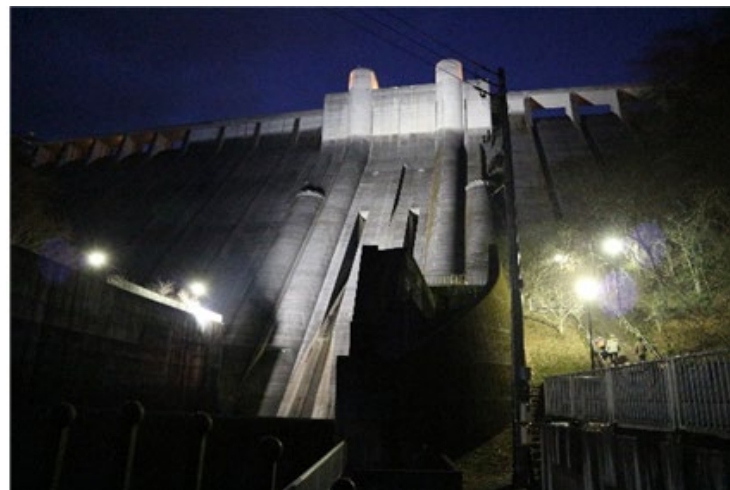
◆概要

- ・開催日：令和4年10月25日(火)～12月4日(日)
- ・令和4年は「47の災害」発災から50年 瑞浪市陶町・稲津町住民が当時の写真や新聞記事等からパネル等を作成
- ・当支所1F「ふれあい館」においてパネル展(「47水害アーカイブス～あれから50年」)を開催
- ・地元瑞浪市住民ちの地域防災の取り組みを通じた交流から、地域よりパネル展への協力要請があり実現

●ライトアップイベント

◆概要

- ・開催日：令和4年12月19日(月)～25日(日) 今回6回目
- ・当該期間中、ライトアップカードを作成し配布
- ・12月23日(金)には、ライトアップイベントと並行して堤体内部の夜間特別開放も実施



●御朱印実施

◆概要

・開催日：令和4年11月～12月

●小里川ダム堤体内部 夜間特別開放

◆概要

・開催日：令和4年12月23日(金) 17:00～19:50 115名が来場

庄内川河川事務所・庄内川災害対策協力会の主な取組：ソフト対策

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

20. 共助の仕組みの強化

●災害対策車両の活動をPR 『災害対策車カード』が完成しました

11月14日（月）、庄内川河川事務所において「災害対策車カード」のお披露目式を開催。このカードはダムカードに続く新たなPRカードとして、中部地方整備局内で初めて災害対策車両をカードにしたものであり、（一社）庄内川災害対策協力会※と庄内川河川事務所が共同で作成。本カードは今後、庄内川河川事務所の災害対策車が参加するイベント等で配布予定。



庄内川河川事務所 盧屋事務所長
（一社）庄内川災害対策協力会 加藤代表理事

※（一社）庄内川災害対策協力会とは

平成24年3月に国土交通省庄内川河川事務所と『災害又は事故における緊急的な応急対策の支援に関する協定書』を締結し、地震・大雨等による災害や事故の時に、人員・資機材等を派遣し、被害の拡大防止と早期復旧をするために、地元建設業者らで構成する組織です。

01 河川パトロールカー Ver.1.0 国土交通省 庄内川河川事務所	河川の安全を確認するためにパトロールを行います。 <ul style="list-style-type: none">回転灯、電光掲示板、サイレン、無線機などを装備しています。災害が起きた時にも出勤します。 <table border="1"><tr><td>車両諸元</td><td></td></tr><tr><td>長さ</td><td>約4.7m</td></tr><tr><td>幅</td><td>約1.8m</td></tr><tr><td>重さ</td><td>約1,800kg</td></tr><tr><td>駆動方式</td><td>4輪駆動</td></tr></table> <p>製作協力：（一社）庄内川災害対策協力会 庄内川河川事務所 ホームページはこちら</p>	車両諸元		長さ	約4.7m	幅	約1.8m	重さ	約1,800kg	駆動方式	4輪駆動
車両諸元											
長さ	約4.7m										
幅	約1.8m										
重さ	約1,800kg										
駆動方式	4輪駆動										
02 排水ポンプ車 (30m³/min級) Ver.1.0 国土交通省 庄内川河川事務所	河川からあふれた水をポンプで河川の中に戻します。 <ul style="list-style-type: none">水中ポンプ4台、発電機、ホース、浮輪を使います。ポンプ本体は約30kgで、人が運んで設置ができます。小学校のプールを12分で空にできます。18時間の連続運転ができます。 <table border="1"><tr><td>車両諸元</td><td></td></tr><tr><td>長さ</td><td>約8.9m</td></tr><tr><td>幅</td><td>約2.4m</td></tr><tr><td>重さ</td><td>約10,100kg</td></tr><tr><td>駆動方式</td><td>4輪駆動</td></tr></table> <p>製作協力：（一社）庄内川災害対策協力会 庄内川河川事務所 ホームページはこちら</p>	車両諸元		長さ	約8.9m	幅	約2.4m	重さ	約10,100kg	駆動方式	4輪駆動
車両諸元											
長さ	約8.9m										
幅	約2.4m										
重さ	約10,100kg										
駆動方式	4輪駆動										
03 照明車 (20m級) Ver.1.0 国土交通省 庄内川河川事務所	災害現場などの夜中や暗い場所でも明るく光を照らします。 <ul style="list-style-type: none">約20m(マンションの6階くらい)の高さから照らすことができます。50m先でも新聞が読めます。アームの先端に取り付けられたカメラで被災状況を確認できます。約26時間の連続運転ができます。 <table border="1"><tr><td>車両諸元</td><td></td></tr><tr><td>長さ</td><td>約9.6m</td></tr><tr><td>幅</td><td>約2.1m</td></tr><tr><td>重さ</td><td>約7,800kg</td></tr><tr><td>駆動方式</td><td>2輪駆動</td></tr></table> <p>製作協力：（一社）庄内川災害対策協力会 庄内川河川事務所 ホームページはこちら</p>	車両諸元		長さ	約9.6m	幅	約2.1m	重さ	約7,800kg	駆動方式	2輪駆動
車両諸元											
長さ	約9.6m										
幅	約2.1m										
重さ	約7,800kg										
駆動方式	2輪駆動										

庄内川河川事務所の主な取組:ソフト対策

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

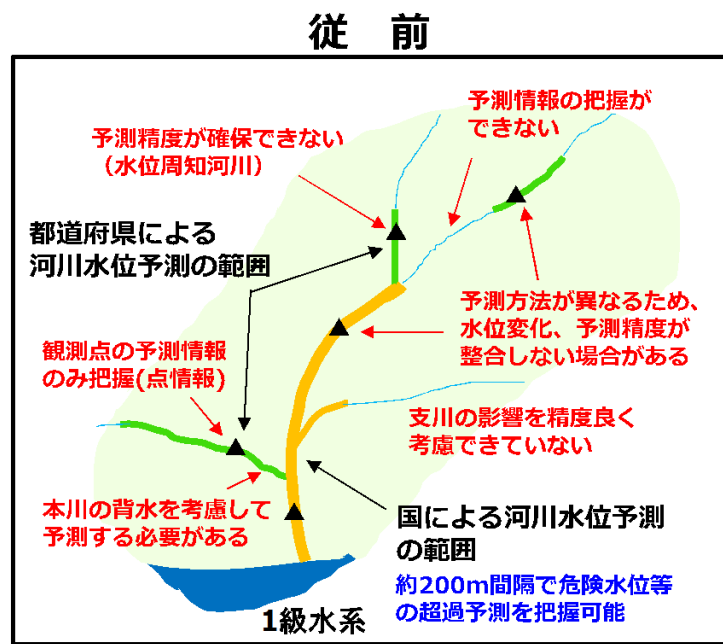
22. 気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良

「本川・支川が一体となった洪水予測」による効果

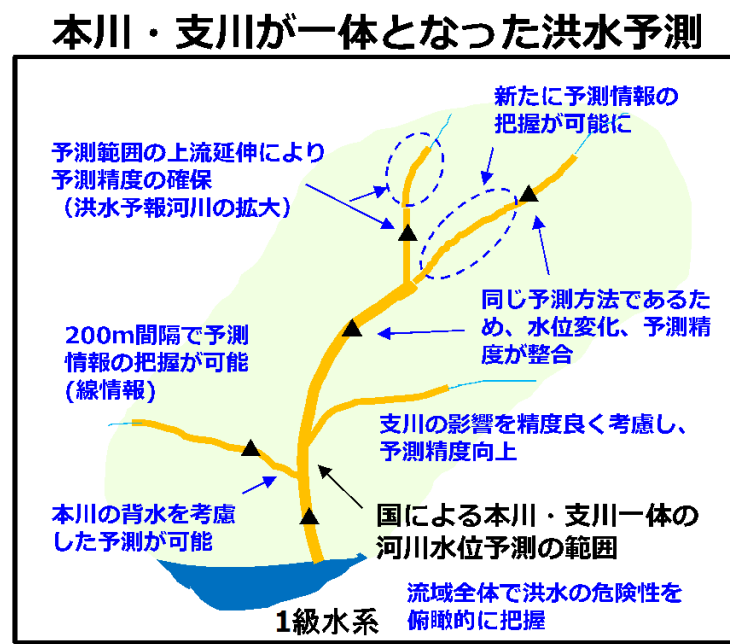
- ・支川の水位・流量を精度良く考慮することで本川の予測精度向上
- ・本川の背水（バックウォーター）を適切に考慮することで支川の予測精度向上
- ・下流本川と上流支川で整合のとれた河川水位予測により信頼性向上
- ・点で把握していた支川の水位予測情報を、線情報として把握可能
- ・予測精度の確保が難しかった水位周知河川の予測精度の確保が可能

洪水の危険性を流域全体で俯瞰的に把握可能に

流域・水系全体の河川水位予測の精度、信頼性向上に寄与



洪水予測の範囲(イメージ)



洪水予測の範囲(イメージ)

凡例
— 国の水位予測範囲
— 県の水位予測範囲

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

23. リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信

●R4洪水対応演習におけるweb会議ツールによる危機感共有

R4洪水対応演習

(R4.4.26)において、「土岐川右岸49.0k付近河岸侵食が発生した」というシナリオに基づき、庄内川河川事務所長・多治見市長・岐阜地方気象台とweb会議ツール(zoom)を用いて、ホットラインを実施。



庄内川河川事務所長 伝達内容

河岸洗堀の位置と対応、多治見観測所水位の現状と今後の予測、近隣で氾濫が発生した場合の浸水リスクについて(該当場所等に関する図面を共有しながら説明)



多治見市長 伝達内容

避難指示の発令状況と住民への連絡状況、内水発生の状況、排水ポンプ等派遣の依頼



岐阜地方気象台 伝達内容

予警報の現状と降雨の今後の予測(大雨特別警報解除、土岐川上流域では降雨が続く模様、河川水位も維持される見込み)

庄内川河川事務所・沿川自治体の主な取組：ソフト対策

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組 ■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

23. リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信

●web会議ツールによる出水時の情報共有のため接続確認

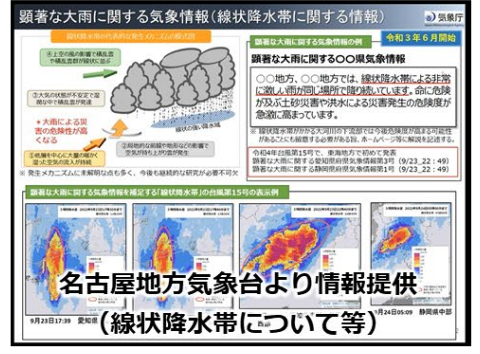
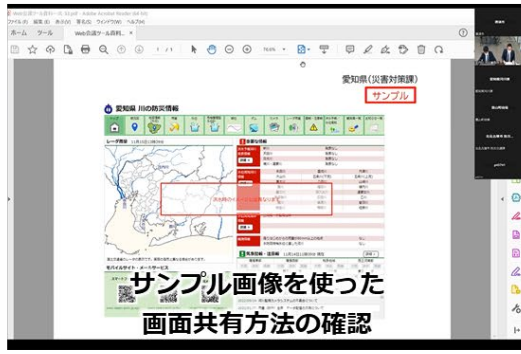
Web会議ツールを用いて出水時の情報共有（ホットラインを含む）を運用するにあたり、接続方法やweb会議ツールの操作などについて確認を実施。
Zoomにて参加機関が接続可能であることを確認するとともに、参加機関毎にサンプル画像の画面共有を実施。



実施日時 : 令和4年12月22日(木) 14:00~15:00
使用ツール : zoom
参加機関 :
 多治見市、土岐市、名古屋市、瀬戸市、春日井市、小牧市、稲沢市、清須市、北名古屋市、あま市、豊山町、大治町、蟹江町、岐阜県、愛知県、名古屋地方気象台、庄内川河川事務所

議事 :
 1. web (zoom) の接続テスト
 2. 参加機関による画面共有操作
 3. その他

- ・ 庄内川水系 令和4年出水について
- ・ 庄内川流域タイムラインについて
- ・ 名古屋地方気象台からの情報提供



②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組 ■ 平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施

43. 水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施

●災害時に備えて災害対策車両等訓練を実施しました

12月7日（水）、当事務所と『災害又は事故における緊急的な応急対策の支援に関する協定書』を締結している（一社）庄内川災害対策協力会を対象に「令和4年度庄内川河川事務所災害対策車両等訓練」を実施。

訓練では、みずとびあ庄内（清須市）で座学を行ったあと、会場を庄内川河口部中堤（右岸2.5km付近）に移し、実際の災害に近い地形での排水ポンプ車による実排水や、新規に導入予定である漏水監視カメラの円滑な設置等を実施。

座学



①②近年の災害に対する国土交通省の対応と、排水ポンプ車と照明車設置時の留意点について（庄内川河川事務所 竹原副所長）
③④土のう作成法及び現場で役立つロープワークについて（庄内川災害対策協力会 五十川災害対策委員長）

実地訓練



① 排水ポンプ車からロープやポンプを降ろして準備 ② 増水した災害現場を想定した庄内川に2組の排水ポンプとホースを設置
③ ポンプ車でポンプの排水操作を学ぶ参加者のみなさん ④ 庄内川から汲み上げた水が勢いよく反対側の新川に排水される様子



① ドラム缶を利用したコンパクトな漏水監視カメラについて説明 ②③ 漏水監視カメラの組み立て方を間近で学ぶ参加者のみなさん
④ 導入予定のこの漏水監視カメラは、約1時間で組み立てることができて赤外線での夜間撮影も可能なため、災害時での活躍が期待されています

令和5年度の庄内川河川事務所の取組予定

庄内川河川事務所の主な取組:ソフト対策

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施

● 庄内川の特徴をふまえた、流域治水・水防災を学ぶ教育教材の作成 (学校教員による流域治水・水防災教育の促進)

事務所による出前講座・
総合学習支援(今後も継続実施)



地域の自主防災組織等による
水防災教育支援(今後も継続支援)



学校教員による
流域治水・水防災教育(新規取組)



学校の先生による水防災授業イメージ

- ・ 「流域治水とは」、「庄内川流域での取組」、「庄内川の上・中・下流域の特性に応じた命を守るための行動」等を学べる副読本、指導計画書・試行授業動画等、学校の先生方に導入や授業構成をイメージしやすい支援ツールの作成
 - ・ 各市町の教育委員会等が作成する、社会科・防災副読本を参考に、既存教材とあわせた活用を想定
- 「教えるプロ」である学校の先生に、日常的な授業で水防災を取り入れていただくことで、児童への浸透効果・水防災教育の取組校の拡大・地域への水防災意識の波及効果を期待

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■ 平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組

わかりやすい教材等を用いた防災教育の実施

● 庄内川の特徴をふまえた、流域治水・水防災を学ぶ教育教材の作成 (学校教員による流域治水・水防災教育の促進)

- 主に沿川市町の防災部局や教育委員会が、小学校向けに作成・配布している副読本(主に防災に関連する内容を含むもの)について、情報提供を依頼予定
- 主に沿川市町の教育委員会に対し、副読本への流域治水・水防災内容の一部内容の掲載や、小学校で配布されているタブレット等における教材の閲覧の可否 等、ヒアリングを予定
- 教材を用いた試行授業に向けての準備を進める
- 教材はタブレット等でも閲覧できるよう、デジタル化
- 教材や各種動画のダウンロードや、流域治水について学ぶコンテンツ(流域治水検定(仮称))、さまざまな地域の取組(防災教育のほか、各種流域治水の取り組み)へのリンク集などを「庄内川流域治水ポータルサイト(仮称)」として、庄内川河川事務所HP内に開設予定

①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組

■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知

洪水予測や河川水位の状況に関する解説

●web会議ツールやチャットツール等を活用した、情報共有の高度化

→R5.5.17 洪水対応演習におけるweb会議ツールを活用したホットラインの実演・接続確認



→web会議ツールを活用した情報伝達(ホットライン含む)の運用方法や、画面共有による「洪水予測や河川水位の状況」等に関する情報提供などのわかりやすい示し方について、主に自治体等構成員に意見照会を依頼予定

→チャットツール等を活用した、チャットやデータ共有による、よりスムーズな情報共有に向けて、調整予定(セキュリティ面の課題等に関するアンケートを実施予定)

參考資料

土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針 取組進捗状況

◎: R4年度中に完了
 ○: R4までに実施、継続中、着手済み
 △: R3以降に実施予定

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	岐阜県土産部河川課	岐阜県危機管理課	愛知県建設局河川課	愛知県防災安全局	岐阜県(集計)	愛知県(集計)	多治見市	瑞浪市	恵那市	土岐市	名古屋(集計)	瀬戸市	春日井市	小牧市	稲沢市	清須市	北名古屋市	あま市	豊山町	大治町	蟹江町	海部地区水防事務組合	愛知環状鉄道(株)	近畿日本鉄道(株)	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋交通局	名古屋鉄道(株)	名古屋臨海高速鉄道(株)	中部運輸局	中日本高速道路(株)	名古屋高速道路(株)	中部電力	岐阜地方気象台	名古屋地方気象台	庄内川河川事務所		
■タイムラインの作成・実践																																							
35	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)							○		○	◎		◎		○				◎	△																		
36	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)		○	○		○	○			○	△				○				△	△																		
	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)			○		○	○	○	○	○	△				○			△	△			○	◎												○	○		
37	市町、庄内川、県、気象台	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的の発生する災害に対応したタイムラインへの改訂		○	○		○	○	△		◎	◎		○		○			△	△				◎												○	○		
38	市町、庄内川、県、市町	○多機関連携タイムラインの拡充		○	○		○	○	○	○	◎	△				△			△	△				◎												○	○		
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組																																							
39	県、市町	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立		◎	○		◎	○	○	○	◎	△	△			△			△	△			○	○															
40	県、市町	○広域避難先、広域避難手段の確保		◎	○		◎	○	○	○	△	△	△			△			△	△			○	△															
41	県、市町	○広域避難に関する地域住民の意識向上		◎	○		◎	○	○	○		△	△			△			△	△			○																
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組																																							
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施																																							
42	庄内川、市町、県、水防事務組合	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施 ※より多くの地域住民や消防団が参加しやすい開催方法により実施 ※首長参加による巡視の実施			○		○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	△	◎	◎	△	○			○																
43	庄内川、市町、県	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施			○		○	○	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	△	○			○	◎															
44	市町、県、水防事務組合	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討			○		○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	△	△		△	△			○																
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備																																							
45	市町、水防事務組合	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進									○	○	○	◎	○	○	○	◎	○	○			○	◎															
46	庄内川	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化																																					
47	市町	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討									○	○	○	○		○	△	△		△																			
48	庄内川、市町	○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)			○		○			○	◎	○	○	◎	○	△	○			○			○	◎															
49	庄内川、県、市町、水防事務組合	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有			○		○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	△	◎		△				○																
	庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討			○		○	○	○	○	○	○	◎	◎	○	△	◎		△				○																
50	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		○	○		○	○	○	○	○	△	◎	◎	○	△			△																				
51	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)									◎	△	◎	◎		△			△	○				◎															
52	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	早期復興を支援する事前の準備									△	◎				△			△	○				◎															
52	庁舎等の防災拠点の強化	庁舎等の防災拠点の強化		○			○			○	○	◎	◎	△	△				△	○				◎															
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組																																							
■氾濫流の排除計画の立案																																							
53	庄内川、市町	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認										△			◎	△		○	△																				
54	庄内川、市町	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善			○		○					○			○	△		○	△	△																			
55	市町	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化										○			○	△	○	○	△	◎																			
56	庄内川、市町	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案										○				△				△																			
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組																																							
57	庄内川、県、市町、水防事務組合	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討										△				△			△																				
58	民間事業者等との連携強化	早期復興を支援する事前の準備								○	○	△	◎		△				△	○				◎			◎	△				◎							

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5か年取組項目(～R7)		取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点
ハード対策の主な取組					
1	堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備	1	1 0
			堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1	1 0
			本川と支川の合流部等の対策	1	1 0
	2	名古屋市	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1	1 0
			河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備
	3	庄内川	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1	1 0
			多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	多数の家屋や重要施設等の保全対策
	4	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	1	1 0
5	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	1	1 0	
6	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	1	1 0	
7	庄内川	河川管理の高度化に係る整備	1	1 0	
8	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	1	1 0	
ソフト対策の主な取組					
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組					
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組					
9	〇想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用	18	15 1 2
			ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	18	2 0 16
			適切な土地利用の促進	18	2 0 16
10	〇中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進	17	5 0 12
			浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	17	6 1 10
11	〇中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	15	9 0 6
			適切な土地利用の促進	15	2 1 12
12	〇わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	20	16 0 4
13	〇地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18	15 1 2
14	〇住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	15	11 1 3
15	〇避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	3	1 0 2
16	〇防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	18	7 2 9
17	〇浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	18	13 0 5
18	〇災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示	16	3 3 10
19	〇避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進	18	13 2 3
20	〇共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化	18	15 1 2
21	〇応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保	17	12 1 4

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点		
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知						
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	3	2 0 1	気象予測の精度向上及び受け手側が理解しやすい防災気象情報の引き継ぎの改善(名古屋地方気象台) / 気象情報の充実を図るとともに、気象予測の精度向上について技術開発を進めているが、情報の周知広報や情報の利活用方法の啓発において、課題が残っている(岐阜地方気象台)
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	20	14 1 5	システムの導入費と維持費(多治見市) / 特になし(小牧市) / インターネットを用いない高齢層の情報の取得が困難(北名古屋市) / 市防災情報メールサービス及び災害情報電話通報サービス(携帯電話を持たない住民やメールを見ることができない住民向け)の登録者数の拡大(あま市) / 利用者が少ない(大治町) / 高齢者等情報弱者への情報提供手段の確保が課題(笠江町) / 災害情報を収集・集約する県被害情報集約システムの安定稼働が必要(岐阜県防災課) / 障害者や外国人などの要配慮者向けの情報伝達手段の確保(瀬戸市)
			洪水予測や水位情報の提供の強化	20	8 1 11	特になし(名古屋地方気象台) / 洪水予報等の情報の活用を広げることが必要・洪水予報文が住民に理解しやすくなるよう、内容の精査が必要(岐阜地方気象台)
			災害情報の地方公共団体との共有体制強化	20	3 1 16	
24	○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	16	6 3 7	今後検討(小牧市) / 河川カメラシステムの維持費、市民がHPで確認できることが浸透しているか不明(北名古屋市) / 市民がどれほど情報を収集しているか不明(瀬戸市)
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	2	2 0	防災担当者における防災気象情報の理解力の更なる向上(名古屋地方気象台) / 新年度で人事異動等により担当者が交代となっても業務が滞ることなく進むよう、出水期前には講習会を実施する必要がある(岐阜地方気象台)
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	3	2 0 1	防災担当者における防災気象情報の理解力の更なる向上(名古屋地方気象台) / 洪水予報等の情報の活用を広げることが必要・洪水予報文が住民に理解しやすくなるよう、内容の精査が必要(岐阜地方気象台)
27	○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化	18	8 2 8	今後検討(小牧市) / 河川カメラシステムの維持費、夜間の大雨の際は見にくい場合がある(北名古屋市) / 危機管理型水位計の必要性の検討(土岐市)
■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組						
28	○ハザードマップの周知徹底(再掲)	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	15	14 10	
			適切な土地利用の促進	15	2 0 13	
29	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施(再掲)	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	20	16 0 4	
30	○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18	15 1 2	
31	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)(再掲)	県・市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	17	12 1 4	
32	○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	20	10 2 8	防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発(多治見市) / 特になし(小牧市) / 危険レベルの統一について、理解・認識していても、どのタイミングで、どこへ避難して良いかわからない人がいる(瑞浪市) / 特になし(名古屋地方気象台) / 防災情報と警戒レベルの対応関係の一般の方への普及啓発・情報取得できない住民への対応(岐阜地方気象台) / 避難情報、避難所情報、災害情報などを一元的に集約し情報発信が必要(岐阜県防災課) / 防災情報と警戒レベルの対応関係の市民への普及啓発(瀬戸市)
33	○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	2	1 0 1	マイタイムライン作成ワークショップについて、参加対象が区長までに限定されている(瑞浪市)
34	○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難訓練の実施	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	18	16 0 2	有効な避難訓練の実施(多治見市) / 未提出施設あり(小牧市) / 避難訓練未実施の施設が多い(清須市) / 避難確保計画の策定が完了している施設に対しての避難訓練等の促進(北名古屋市) / 訓練の実施率の向上(大治町) / 有効な訓練の実施等のフォローアップが必要(笠江町) / 避難確保計画作成講習会を開催する市町村への支援が必要・避難確保計画作成率の向上を目指す(岐阜県防災課) / 避難の実効性の確保に向けた計画のブラッシュアップ等のフォロー体制が整っていない(瀬戸市) / 未策定施設での作成促進が必要(瑞浪市) / 施設の避難訓練の実施状況の把握までは現状では行っていない(土岐市) / 和3年7月の水防法改正により、洪水浸水想定区域の指定基準が中/河川にも拡大されたことや、内水浸水想定区域の指定が市域全域に拡大されたことにより、対象施設の大幅増加や災害種別ごとに計画の作成を求めると、施設に対して丁寧な周知啓発が必要となること(名古屋市防災危機管理課)
■タイムラインの作成・実践						
35	○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	15	7 1 7	特になし(小牧市) / タイムラインに即した訓練の不足(北名古屋市) / タイムラインの実態に即した見直し(瀬戸市)
36	○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	20	5 2 13	特になし(小牧市) / 風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県防災課)
		市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20	9 3 8	実効性のあるものとするための訓練方法の検討(多治見市) / 特になし(小牧市) / 土砂災害警戒情報発令対象区域の絞り込みができていない(瑞浪市) / タイムラインに即した訓練の不足(北名古屋市) / 防災危機管理課職員以外の職員訓練が未実施(大治町) / 特になし(名古屋地方気象台) / 訓練の多様化(図上訓練や防災訓練との組み合わせ)ができていない(土岐市)
37	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20	10 3 7	特になし(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 内水を想定したタイムラインの策定方法がわからない(北名古屋市) / 特になし(名古屋市気象台) / 風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県防災課) / 実効性のあるものとするための訓練方法(瀬戸市)
38	○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充	20	8 4 8	実効性のあるものとするための訓練方法の検討(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 他機関とのタイムラインの調整が困難(北名古屋市) / 特になし(名古屋地方気象台) / 風水害タイムラインに基づく災害対応が必要(岐阜県防災課) / 各機関ごとの対応内容の確認、調整(瀬戸市) / 土砂災害に対応するタイムラインが作成されていない(土岐市)
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組						
39	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	7 5 5	協定先自治体との定期的な協議・連携(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(北名古屋市) / 隣接市町村との関係構築、隣接市町村の避難情報の確保(あま市) / 洪水・高潮で広域避難が必要となった場合の避難先、避難方法についての更なる検討(大治町) / 広域避難に関する理解促進、避難先の確保、実効性の確保(笠江町) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市防災危機管理課)
40	○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	5 7 5	協定先自治体との定期的な協議・連携(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(北名古屋市) / 隣接市町村との関係構築、隣接市町村の避難情報の確保(あま市) / 洪水・高潮で広域避難が必要となった場合の避難先、避難方法についての更なる検討(大治町) / 広域避難に関する理解促進、避難先の確保、実効性の確保(笠江町) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市防災危機管理課)
41	○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	5 5 7	実効性の確保(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 隣接市町村との関係構築・隣接市町村の避難情報の確保(北名古屋市) / 隣接市町村との関係構築、隣接市町村の避難情報の確保(あま市) / 広域避難に関する理解促進、避難先の確保、実効性の確保(笠江町) / 災害時の実行性の確保が必要(土岐市) / 災害時の実効性の確保が必要(名古屋市防災危機管理課)

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 課題・問題点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組	(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(B)現状での課題や問題点		
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組						
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施						
42	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡視の実施 <small>※より多くの地域住民や関係者が参加しやすい実施方法により実施 ※関係者参加による巡回の実施</small>	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19	10 2 7	今後検討(小牧市) / 防災講話等での実施方法の検討(北名古屋市) / より広い関係者に理解・認識を深めてもらう必要がある(大治町) / 近年、想定を超える越水等の水害が発生しているため、重要水防箇所の見直しも踏まえた巡視が必要(土岐市)
43	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	水防訓練の充実	18	13 1 4	水防工法の指導者育成(多治見市) / 特になし(小牧市) / 全ての水防倉庫で水防資機材の確認・訓練には時間と人員が必要(あま市) / 町主催の関係機関を含めた水防訓練が未実施(大治町) / 関係機関を含めた訓練が困難(瀬戸市) / 指導者育成と情報の共有が必要(土岐市)
44	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実	18	5 4 9	今後検討(小牧市) / 町主催の関係機関を含めた水防訓練が未実施(大治町) / 関係機関を含めた訓練が困難(瀬戸市) / 水防活動に伴う資材の見直しが必要(土岐市)
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備						
45	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	16	13 0 3	特になし(小牧市) / 若い世代の団員が不足・各種イベントが中止となり、イベント等における対面での入団募集活動等が難しい・団員数の減少(瑞浪市) / 若い世代の団員が不足(清須市) / 若い世代の団員不足(北名古屋市) / 若い世代の団員が不足、団員数の減少(あま市) / 定数を満たしていない(大治町) / 若い世代の団員が不足している(土岐市) / 消防団員数の減少・平均年齢の高齢化(名古屋市防災危機管理局)
46	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討	1	0 1	
47	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討	15	5 3 7	通行規制区間の決定が困難(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 大雨時の冠水箇所がまばらであり、資機材や人員の不足により先に対応することが難しい(北名古屋市) / 連携力を高めるための関係機関の合同訓練が必要(土岐市) / 関係機関のオペレーションの確認・通行規制の周知方法の検討・通行規制を行う区間、及び基準の設定・通行規制に伴う人員、及び資機材の確保・防災計画への位置づけ・通行規制計画の策定等(名古屋市防災危機管理局)
48	○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備	16	11 1 4	水防活動に伴う資材の見直しが必要、防災拠点の適地がない(多治見市) / 今後検討(小牧市) / 水防活動に必要な資機材の保管場所の検討(北名古屋市) / 資材の老朽化への対応(瀬戸市) / 水防活動に伴う資材の見直しが必要(土岐市) / 水防倉庫や資機材の維持管理費、整備費の確保・機材の老朽化への対応が必要・優先順位付け(名古屋市防災危機管理局)
49	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19	6 2 11	今後検討(小牧市) / 重要水防箇所の見直しに伴う、資材の増強及び保管場所の選定が必要(土岐市)
		庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討	19	8 2 9	関係者等との定期的な連絡不足(北名古屋市) / 職員等への重要水防箇所の周知が不十分(大治町) / 連携・協力を高めるための図上訓練の実施と関係機関共通の災害対応マニュアルの策定が必要(土岐市) / 関係機関のオペレーションの確認・通行規制の周知方法の検討・通行規制を行う区間、及び基準の設定・通行規制に伴う人員、及び資機材の確保・防災計画への位置づけ・通行規制計画の策定等(名古屋市防災危機管理局)
50	○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	19	6 3 10	今後検討(小牧市) / 特になし(瑞浪市) / 関係者等との定期的な連絡不足(北名古屋市) / 災害時の通信確保に向けて県防災情報通信システムや衛星携帯設備の安定稼働が必要(岐阜県防災課)
51	○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	19	5 3 11	今後検討(小牧市) / 機器の取扱いに関する職員への引継ぎがされていない場合がある(北名古屋市)
		庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備	19	3 3 13	
52	○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化	19	7 3 9	今後検討(小牧市) / 市役所本庁舎及び消防本部庁舎は、洪水ハザードマップ内に立地している(瑞浪市) / BCP計画の見直しなど、ソフト面での対応が時間や人の不足によりできていない(北名古屋市) / 代替施設の機能整備が必要(蟹江町) / 岐阜県業務継続計画に定める対策の実効性の確保(岐阜県防災課) / 実効性のあるものとするための課題の洗い出し(瀬戸市)
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組						
■氾濫流の排除計画の立案						
53	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	16	3 3 10	今後検討(小牧市) / 氾濫発生時の操作職員の安全確保(北名古屋市) / 氾濫発生時の操作職員の安全確保、どのポンプ場もL2においては洪水水想定浸水深が高く対応が困難(蟹江町) / 氾濫発生時の操作職員の安全確保(土岐市)
54	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	19	5 3 11	今後検討(小牧市) / 排水施設、排水資機材の運用方法については、付近滞留水の排除方法や排水ポンプ車の設置台数などの項目を関係団体合同により検討し、決定していく必要がある・操作員の運転操作・維持管理業務における技術・ノウハウの継承(名古屋市上下水道局) / 排水機施設への理解が不足している職員が多い(あま市) / 排水施設の操作に係る人員の確保、排水ポンプ車の導入に対する予算確保(蟹江町) / 排水施設の操作に係る人員の確保(土岐市)
55	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化	15	6 2 7	今後検討(小牧市) / 浸水深が非常に大きい施設については、目標とする浸水深レベルまでの対策が困難(名古屋市上下水道局) / 停電時に稼働させる発電機の床上げをしている、排水機場内の浸水対策は未実施(あま市) / 耐水性の強化に係る人員と予算の確保・浸水深が非常に大きい施設については、目標とする浸水深レベルまでの対策が困難(蟹江町) / 耐水性の強化に係る人員と予算の確保(土岐市)
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	16	2 2 12	今後検討(小牧市) / 滞留する氾濫流の排水計画の立案については、付近滞留水の排除方法や排水ポンプ車の設置台数などの項目を関係団体合同により検討し、決定していく必要がある(名古屋市上下水道局) / 計画策定に係る人員と予算の確保(北名古屋市) / 計画策定に係る人員と予算の確保(蟹江町)
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組						
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定	19	0 3 16	今後検討(小牧市) / 国・県との連携が必要(瑞浪市)
58	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備	26	8 4 14	今後検討(小牧市) / 協定の実効性を高める必要がある(瑞浪市) / 現在締結済みの協定をより効果的なものにしていくため、局内での情報伝達・指示系統の整理をしていく必要がある(名古屋市上下水道局) / ライフライン事業者との協定に実効性を持たせるための運用方法について検討が必要(北名古屋市) / 浸水範囲が広く対策や検討が必要な事項が多数存在、ライフライン事業者との協定に実効性を持たせるための運用方法について検討が必要(あま市) / 協定に基いた運用体制の確立が必要(蟹江町) / 特になし(近畿日本鉄道株式会社) / 名古屋市によりレベルに見直された洪水等のハードマップを踏まえ、浸水状況に応じて、各施設の対応の見直しを検討する必要がある(名古屋市交通局) / 今後とも、BCP作成の手引き類を参考に、水害を含むBCPの充実を図ってまいります(名古屋市ガイドウェイバス株式会社) / 特になし(中日本高速道路)

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5カ年取組項目(～R7)		取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組		(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点
ハード対策の主な取組						
1	堤防整備	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策) 本川と支川の合流部等の対策	1 1 1	1 1 1	0 0 0
2	橋梁改築	名古屋市	堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1	1	0
3	河道掘削	庄内川	早期復興を支援する事前の準備 堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	1 1	1 1	0 0
4	多数の家屋や重要施設等の保全対策	庄内川	多数の家屋や重要施設等の保全対策	1	1	0
5	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	庄内川	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	1	1	0
6	樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保	庄内川	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	1	1	0
7	河川管理の高度化に係る整備	庄内川	河川管理の高度化検討	1	1	0
8	粘り強い構造の堤防整備	庄内川	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫(危機管理型ハード対策)	1	1	0
ソフト対策の主な取組						
①人命被害ゼロに向けた住民の自主的な避難行動を促す取組						
■平常時からの避難行動につながるリスク情報、避難場所や経路に関する情報の周知、住民の防災意識向上のための取組						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> </div> <div style="width: 65%;"> <p>■ R4未までに実施・完了・継続中・着手済み ■ R5以降実施予定 ■ 予定なし</p> </div> </div>						
9	○想定最大規模降雨(外水・内水)および高潮・内水の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	庄内川、県、市町	ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実 適切な土地利用の促進	18 18 18	15 20 20	1 16 16
10	○中小河川における浸水想定区域の指定	県、市町	水害危険性の周知促進 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表	17 17	5 6	0 1
11	○中小河川の浸水想定区域におけるハザードマップ作成及び周知徹底	市町	ハザードマップの改良、周知、活用 適切な土地利用の促進	15 15	9 2	0 1
12	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	20	16	0 4
13	○地域防災力の向上のための人材育成	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18	15	1 2
14	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)	市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	15	11	1 3
15	○避難計画策定の支援ツールの充実(浸水ナビの整備)	庄内川、県	避難計画作成の支援ツールの充実	3	1	0 2
16	○防災施設の機能に関する情報提供の充実	庄内川、県、市町	防災施設の機能に関する情報提供の充実	18	7	2 9
17	○浸水実績等の周知	庄内川、県、市町	浸水実績等の周知	18	13	0 5
18	○災害リスクの現地表示(まるごとまちごとハザードマップの推進)	庄内川、市町	災害リスクの現地表示	16	3	3 10
19	○避難訓練への地域住民の参加促進	庄内川、県、市町	避難訓練への地域住民の参加促進	18	13	2 3
20	○共助の仕組みの強化	庄内川、県、市町	共助の仕組みの強化	18	15	1 2
21	○応急的な退避場所の確保と周知	県、市町	応急的な退避場所の確保	17	12	1 4

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組		(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点
■洪水時の河川の水位等に関する避難行動につながるリスク情報の周知					
22	○気象予報・洪水予測の精度向上、洪水予報文の改良	庄内川、気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	3	2 0 1 特になし(名古屋地方気象台)
23	○リアルタイムの情報提供やプッシュ型の洪水予報等の情報発信	庄内川、気象台、県、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	20	14 1 5 特になし(名古屋地方気象台) / 特になし(小牧市) / 操作マニュアル・手順書を充実し、利用者の操作習熟を図っている(岐阜県防災課)
			洪水予測や水位情報の提供の強化	20	8 1 11
			災害情報の地方公共団体との共有体制強化	20	3 1 16
24	○CCTVカメラの情報の高度化、水位やカメラ画像等の情報の入手、活用方法の周知	庄内川、市町	ICT等を活用した洪水情報の提供	16	6 3 7 気象防災ワークショップをWEB開催とすることで、ほとんどの市町村に参加いただいた(名古屋地方気象台) / 気象防災ワークショップを県と共同で実施した(岐阜地方気象台)
25	○県と共同で行う市町村防災担当者向け「防災気象情報に関する講習会」等の実施	気象台	洪水予測や水位情報の提供の強化	2	2 0 特になし(名古屋地方気象台)
26	○洪水予測や河川水位の状況に関する解説	庄内川、気象台	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	3	2 0 1 特になし(小牧市)
27	○危機管理型水位計・監視カメラの設置・増設	庄内川、県、市町	洪水予測や水位情報の提供の強化	18	2 0 1 特になし(小牧市)
■避難勧告等の発令が避難行動につながる取組					
28	○ハザードマップの周知徹底(再掲)	市町	ハザードマップの改良、周知、活用	15	14 10 特になし(小牧市)
			適切な土地利用の促進	15	2 0 13
29	○わかりやすい教材等を用いた、防災教育の実施(再掲)	庄内川、県、気象台、市町	防災教育の促進	20	16 0 4 特になし(小牧市)
30	○地域防災力の向上のための人材育成(再掲)	庄内川、県、市町	地域防災力の向上のための人材育成	18	15 1 2 特になし(小牧市)
31	○住民一人一人の避難行動の認識の徹底(マイタイムラインの作成等)(再掲)	県・市町	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	17	12 1 4 特になし(小牧市)
32	○危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	庄内川、気象台、県、市町	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	20	10 2 8 「絆」メール、市公式LINEについて、特にLINE登録者は年々増加している。また、防災訓練・講座など通じ、避難情報・避難所情報・災害情報が一元的に集約された県公式防災アプリ(LINE)を紹介するとともにアプリの登録を勧めている(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 避難情報や避難所情報などを県総合防災ポータルで一元的に発信している(岐阜県防災課) / 特になし(名古屋地方気象台)
33	○ダム放流情報を活用した避難体系の確立(小里川ダム)	庄内川、瑞浪市	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	2	1 0 1 国交省小里川ダム管理支所と共催によるマイタイムライン作成講習会について、今後、参加対象者を拡大して実施予定(瑞浪市)
34	○要配慮者利用施設における避難計画の作成促進及び避難の実効性の確保	庄内川、県、市町	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	18	16 0 2 市町村を対象とした要配慮者利用施設避難確保計画作成推進会議の開催(愛知県) / 町HP上で、提供する関連情報の充実化を適宜図っている(大治町) / 特になし(小牧市) / 市町村が開催する要配慮者利用施設を対象とした避難確保計画作成講習会に職員を講師として派遣し、計画の作成を支援している(岐阜県防災課)
■タイムラインの作成・実践					
35	○避難に着目したタイムラインの作成(未策定の市町)	市町	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	15	7 1 7 特になし(小牧市)
36	○タイムラインを踏まえた訓練、試行運用の実施	市町、庄内川、県、気象台	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	20	5 2 13 特になし(小牧市) / 法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している(岐阜県防災課)
		市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20	9 3 8 土砂災害警戒情報の1kmメッシュ情報に対応した市内の避難情報発令対象区域について、絞り込みを実施。対象区域を限定し、避難情報を発令できるようになった(瑞浪市) / 特になし(名古屋地方気象台)
37	○内水、支川氾濫による浸水や地下空間への浸水、台風以外の前線による豪雨や高潮、土砂災害等に複合的に発生する災害に対応したタイムラインへの改訂	市町、庄内川、県、気象台	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	20	10 3 7 国交省小里川ダム管理支所と共催によるマイタイムライン作成講習会について、今後、参加対象者を順次拡大して実施予定(瑞浪市) / 特になし(名古屋地方気象台) / 特になし(小牧市) / 法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している(岐阜県防災課)
38	○多機関連携タイムラインの拡充	庄内川、気象台、県、市町	多機関連携型タイムラインの拡充	20	8 4 8 国交省小里川ダム管理支所と共催によるマイタイムライン作成講習会について、今後、参加対象者を順次拡大して実施予定(瑞浪市) / 特になし(名古屋地方気象台) / 特になし(小牧市) / 法改正など随時の見直しを行い、市町村に通知している(岐阜県防災課)
■大規模台風による高潮・洪水からの広域避難を実現するための取組					
39	○広域避難にかかる意思決定の方法、実施体制、広報体制の確立	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	7 5 5 協定先自治体との定期的な連携(連絡先の交換)(瑞浪市) / 特になし(小牧市)
40	○広域避難先、広域避難手段の確保	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	5 7 5 協定先自治体との定期的な連携(連絡先の交換)(瑞浪市) / 特になし(小牧市)
41	○広域避難に関する地域住民の意識向上	県、市町	隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	17	5 5 7 御嵩町との相互の越境避難について、地元住民は平素から理解・認識(瑞浪市) / 特になし(小牧市)

「土岐川・庄内川流域の減災に係る取組方針(令和4年3月)」の取組進捗状況 アンケートまとめ【現状の実施状況 と 取組の工夫点】

5カ年取組項目(～R7)	取組機関	対応する、緊急行動計画(H31.1改訂)に位置付けられている取組		(A)令和4年4月以降～現状の進捗状況	(C)現状進捗がすすんでいる取組で工夫している点	
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動や応急復旧活動に関する取組						
■平常時からの自治体や消防団等関係者による重要水防箇所等の把握、水防訓練の実施						
42	○住民や関係者等の理解・認識が高まる重要水防箇所の巡回の実施 <small>※より多くの地域住民や関係者が参加しやすい開催方法により実施 ※市長参加による定例の実施</small>	庄内川、市町、県、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19	10 2 7	特になし(小牧市)
43	○水防活動の知識習得と技術力向上のため、水防訓練の実施や水防専門家を講師とした講習会を実施	庄内川、市町、県	水防訓練の充実	18	13 1 4	特になし(小牧市)
44	○内水や支川氾濫による浸水も想定した水防活動の検討	市町、県、水防事務組合	水防訓練の充実	18	5 4 9	特になし(小牧市)
■水防活動や応急復旧活動の実施体制等の整備						
45	○消防団(兼任水防団)の人員確保に向けた取組の推進	市町、水防事務組合	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	16	13 0 3	団員の処遇改善に伴い、個人支給及び報酬の増額(瑞浪市) / 各地域と連携し、団員数の確保に努めています(土岐市) / 特になし(小牧市) / 若年層の加入促進を促すために、消防団詰所や車両を活用したものを素材としたポスター等を作成し、自身が消防団員となった後の姿をイメージできるように工夫した(名古屋市防災危機管理局)
46	○橋梁への量水標の表示など水防活動時に必要な情報提供の強化	庄内川	水防関係者間での連携・協力に関する検討	1	0 1	
47	○出水時に水防活動、河川巡視、応急復旧活動に支障が出るおそれのある堤防道路の通行規制の検討	市町	水防関係者間での連携・協力に関する検討	15	5 3 7	特になし(小牧市)
48	○土のう拵えなどの水防活動に必要な資材の保管や作業場所、及び災害復旧活動の拠点となる防災拠点等の整備(ハード整備)	庄内川、市町	河川防災ステーションの整備	16	11 1 4	特になし(小牧市)
49	○重要水防箇所に対応する最寄りの水防倉庫や資材保管場所、アクセス道路の関係者間での情報共有	庄内川、県、市町、水防事務組合	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	19	6 2 11	特になし(小牧市)
		庄内川、県、市町、水防事務組合	水防関係者間での連携・協力に関する検討	19	8 2 9	
50	○市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	19	6 3 10	MCA無線を用いた定期的な通信訓練の実施(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 通信障害の迅速な復旧に向けて、通信会社と連携協定を締結している(岐阜県防災課)
51	○市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	庄内川、県、市町	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用電源等の整備)	19	5 3 11	特になし(小牧市)
		庄内川、県、市町	早期復興を支援する事前の準備	19	3 3 13	特になし(小牧市)
52	○庁舎等の防災拠点の強化	庄内川、県、市町	庁舎等の防災拠点の強化	19	7 3 9	代替施設の確保・市役所本庁舎について、非常用電源の稼働時間を72時間以上に改修済(瑞浪市) / 特になし(小牧市) / 令和4年2月に市町村担当職員を対象にした大規模災害時における業務継続計画にかかる研修会を開催した(岐阜県防災課)
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組						
■氾濫流の排除計画の立案						
53	○氾濫発生時でも稼働可能な雨水ポンプ場の確認	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	16	3 3 10	特になし(小牧市)
54	○排水施設、排水資機材の運用方法の改善	庄内川、県、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	19	5 3 11	特になし(小牧市)
55	○ポンプ場等排水施設の耐水性の強化	市町	排水設備の耐水性の強化	15	6 2 7	特になし(小牧市)
56	○排水ポンプ車、雨水ポンプ場による滞留する氾濫流の排水計画の立案	庄内川、市町	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	16	2 2 12	特になし(小牧市)
■多様な主体による被害軽減対策に関する取組						
57	○浸水被害軽減地区の指定に向けた検討	庄内川、県、市町、水防事務組合	浸水被害軽減地区の指定	19	0 3 16	特になし(瑞浪市) / 特になし(小牧市)
58	○民間事業者等との連携強化	庄内川、県、市町、水防事務組合、高速道路管理者、鉄道事業者	早期復興を支援する事前の準備	26	8 4 14	民間事業者等と定期的な連携(連絡先の交換、民間事業者等を含めた総合防災訓練について開催予定(R6)(瑞浪市) / 特になし(名古屋市上下水道局) / 特になし(近畿日本鉄道株式会社) / 特になし(小牧市) / 災害時の庄内川河川堤防等の復旧のための高速道路区域の一時的利用について協定及び覚書を締結した。引き続き、庄内川河川事務所と相互連携していく(中日本高速道路)